

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第108期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	株式会社淀川製鋼所
【英訳名】	Yodogawa Steel Works, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國保 善次
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町四丁目1番1号
【電話番号】	06（6245）1113
【事務連絡者氏名】	管理本部長 寺田 剛尚
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新富一丁目3番7号（東京支社）
【電話番号】	03（3551）1171
【事務連絡者氏名】	総務部副部長 大谷 和義
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社淀川製鋼所東京支社 （東京都中央区新富一丁目3番7号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	147,123	145,815	176,682	180,035	192,318
経常利益（百万円）	8,937	10,631	19,579	14,843	15,134
当期純利益（百万円）	1,225	3,925	7,517	4,592	6,374
純資産額（百万円）	122,863	127,998	134,575	144,943	163,997
総資産額（百万円）	179,821	184,903	201,039	208,917	229,531
1株当たり純資産額（円）	683.16	741.41	785.36	854.83	880.42
1株当たり当期純利益金額（円）	6.59	21.66	43.06	26.44	37.65
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	43.04	26.42	37.61
自己資本比率（％）	68.3	69.2	66.9	69.4	64.3
自己資本利益率（％）	1.0	3.1	5.7	3.2	4.4
株価収益率（倍）	51.9	20.5	14.6	27.5	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	15,332	13,472	14,972	9,713	5,882
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,363	△2,762	△9,564	△3,571	△7,043
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△11,533	△8,108	△5,022	△10,492	5,166
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	17,486	19,886	20,362	16,186	20,199
従業員数（人）	2,567	2,496	2,437	2,390	2,312

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高（百万円）	90,829	89,650	104,581	108,614	115,581
経常利益（百万円）	5,066	6,214	11,125	12,440	9,519
当期純利益（百万円）	231	3,009	5,058	5,543	3,628
資本金（百万円）	23,220	23,220	23,220	23,220	23,220
発行済株式総数（千株）	184,186	184,186	184,186	184,186	184,186
純資産額（百万円）	120,522	125,657	129,540	140,615	137,761
総資産額（百万円）	150,557	159,266	166,713	174,720	186,128
1株当たり純資産額（円）	654.91	711.25	738.03	808.27	816.67
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	5.00 (2.50)	8.00 (3.00)	14.00 (5.00)	16.00 (7.00)	12.00 (5.00)
1株当たり当期純利益金額 （円）	1.25	16.38	28.45	31.47	21.26
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額（円）	—	—	28.44	31.45	21.23
自己資本比率（％）	80.1	78.9	77.7	80.5	74.0
自己資本利益率（％）	0.2	2.4	4.0	4.1	2.6
株価収益率（倍）	273.6	27.2	22.1	23.1	34.1
配当性向（％）	398.5	48.8	49.2	50.8	56.4
従業員数（人）	1,522	1,464	1,420	1,372	1,348

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第108期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用している。

## 2【沿革】

年月	概要
昭和10年1月	薄鉄板、ブリキ板製造を目的として1月30日設立した。
昭和15年10月	合名会社大阪トタン板製造所を買収、亜鉛鉄板の製造を開始し、薄鉄板より亜鉛鉄板への一貫作業に主力を注いだ。
昭和17年1月	四国鉱業株式会社（現 白洋産業株式会社、現 連結子会社）を設立した。
昭和23年9月	電気炉及び反射炉を新設し、鋳鋼品、ロールの生産を開始した。
昭和24年5月	東京・大阪証券取引所に株式を上場した。
昭和26年1月	寿工業株式会社泉大津工場を買収し、電気炉による普通鋼・特殊鋼・鋳鍛鋼品の生産を開始した。
昭和29年6月	呉海軍工廠跡に、呉工場完成。冷延鋼板、高級仕上鋼板、磨帯鋼の生産を開始した。
昭和38年10月	呉工場に連続式亜鉛鍍金設備を新設した。
昭和39年5月	大阪工場にカラー塗装設備を新設した。
昭和42年7月	大阪工場の隣接地に新歌島工場（昭和56年8月大阪工場に併合）を建設し建材製品の生産体制を確立した。
昭和43年6月	京葉鐵鋼埠頭株式会社（現 連結子会社）を設立した。
昭和45年2月	呉工場にカラー塗装設備を新設した。
昭和46年8月	大阪工場にロール遠心鋳造設備1基を新設した。
昭和47年4月	市川冷延工場が完成し、一連の冷延鋼板製造設備が生産を開始した。
昭和48年9月	泉大津工場にグレーチング製造設備が完成し稼働した。
昭和50年10月	家庭用品分野に進出した。
昭和53年8月	市川工場に連続式亜鉛鍍金設備を新設した。
昭和54年9月	大阪工場に研究開発用塗装ラインを新設した。
昭和55年3月	高田鋼材工業株式会社（現 連結子会社）を設立した。
昭和56年5月	市川工場に連続カラー塗装設備を新設した。
昭和59年1月	大阪工場に連続カラー塗装設備を新設した。
昭和61年9月	市川工場に多目的連続鍍金設備を新設した。
昭和62年5月	中華民国（台湾）において、アンマウスチールカンパニーリミテッド（現 センユースチールカンパニーリミテッド、現 連結子会社）に資本参加した。
平成2年7月	福井工場を新設し、家庭用品の生産を開始した。
平成3年3月	市川工場に連続カラー塗装設備を新設した。
平成8年7月	ヨドコウ興発株式会社（現 連結子会社）を設立した。
平成9年1月	センユースチールカンパニーリミテッドは、台湾証券取引所に株式を上場した。
平成12年4月	センユースチールカンパニーリミテッド本社工場に鋼板鍍金設備を新設した。
平成13年1月	センユースチールカンパニーリミテッド本社工場に鋼板カラー塗装設備を新設した。
平成14年6月	家庭用品分野より撤退した。
平成14年7月	株式会社淀川芙蓉を設立した。
平成14年9月	呉工場の連続式亜鉛鍍金設備及び冷延鋼板製造設備各一基を廃却した。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社、18社）が営んでいる事業は、主として鉄鋼製品の製造、加工、販売及びこれらに付帯する事業であり、当社と主要な関係会社との事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

〔鋼板関連製品〕 連結財務諸表提出会社（以下㈱淀川製鋼所という。）が、製造・販売している。製造については、一部の二次加工を連結子会社である高田鋼材工業㈱に委託している。一部の最終工程の加工を、非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社である東栄ルーフ工業㈱に委託している。また、販売については、指定問屋、準指定問屋を通じて行っているが、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島を主体として行っている。非連結子会社であるヨドコウ興産㈱及び関連会社であるフジデン㈱は、この指定問屋の一部である。

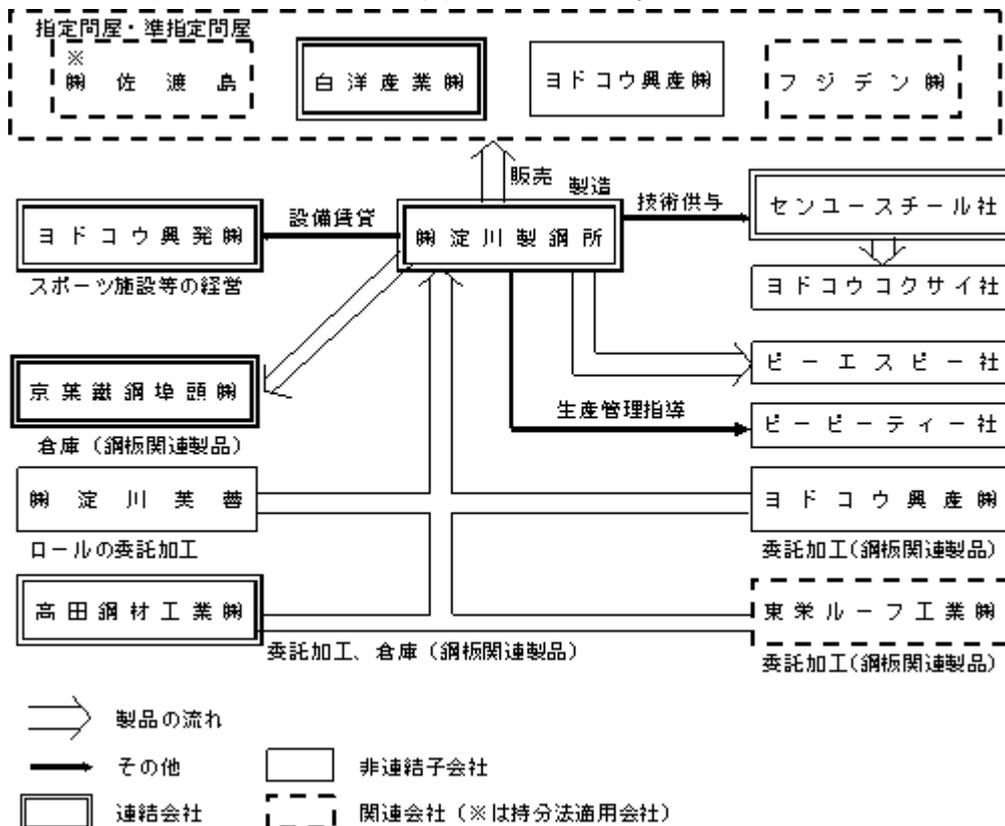
連結子会社であるセンユースチールカンパニーリミテッド（以下センユースチール社という。）に対しては、技術供与契約に基づき鋼板関連製品の製造技術並びに販売指導を行っている。

非連結子会社であるヨドコウインターナショナルリミテッド（以下ヨドコウコクサイ社という。）は鋼板関連製品の製造・販売を行っているセンユースチール社の子会社である。また、非連結子会社であるピーシーエムスチールプロセッシング（以下ピーエスピー社という。）並びにピーシーエムプロセッシングタイランド（以下ピーピーティー社という。）に対しては、鋼板関連製品の生産管理指導を行っている。

〔電炉関連製品〕 ㈱淀川製鋼所が、製造・販売している。販売については、連結子会社である白洋産業㈱及び持分法適用関連会社である㈱佐渡島等の指定問屋、準指定問屋を通じて行っている。

〔その他〕 連結子会社である高田鋼材工業㈱及び京葉鐵鋼埠頭㈱に倉庫業務を委託している。連結子会社であるヨドコウ興産㈱は、㈱淀川製鋼所より設備を賃借して、スポーツ施設等の経営を行っている。なお、非連結子会社である㈱ヨドキャストは、単独で铸造業務を行っている。また、非連結子会社である㈱淀川芙蓉は、機械器具の製造・販売を行っており、㈱淀川製鋼所はロールの加工を委託している。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 高田鋼材工業(株)	大阪市 大正区	295	鋼板の加工販売、 倉庫業	100.0	当社製品の委託加工 土地・建物を賃貸し ている 役員の兼任：2名、 転籍3名
センユースチール社 (注) 1、3	中華民国 高雄市 (台湾)	タイワンドル 3,211百万	鉄鋼製品の製造及 び販売	52.1	主として契約に基づ く技術指導 役員の兼任：2名、 出向2名
白洋産業(株) (注) 1、2、3	大阪市 中央区	370	鉄鋼卸業、運送業	74.2 [24.2]	当社製品の販売 役員の兼任：2名、 転籍3名
京葉鐵鋼埠頭(株)	千葉県 市川市	300	倉庫業	52.7	当社製品の保管 土地を賃貸している 役員の兼任：1名、 転籍3名
ヨドコウ興発(株)	大阪市 中央区	100	ゴルフ場、ホテル 不動産賃貸	100.0	当社設備の賃貸 スポーツ施設等の経 営委託 役員の兼任：2名 転籍2名
(持分法適用関連会社) (株)佐渡島	大阪市 中央区	400	鉄鋼卸業	50.0	「関連当事者との取 引」参照

(注) 1. 特定子会社に該当する。

2. 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数である。

3. センユースチール社・白洋産業(株)は、連結売上高に占める売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	センユースチール社	白洋産業(株)
(1) 売上高	67,626百万円	(1) 売上高 27,666百万円
(2) 経常利益	5,959百万円	(2) 経常利益 415百万円
(3) 当期純利益	4,717百万円	(3) 当期純利益 995百万円
(4) 純資産額	29,652百万円	(4) 純資産額 2,142百万円
(5) 総資産額	37,799百万円	(5) 総資産額 12,888百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
鋼板関連事業	1,655
電炉関連事業	271
その他事業	303
全社（共通）	83
合計	2,312

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、当社（提出会社）の管理部門に係るものである。

### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数（人）	平均年令（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,348	40.0	19.32	6,179,389

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含む。

### (3) 労働組合の状況

特記事項なし。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを筆頭にした世界市場の拡大と円安を背景にした輸出の伸びが牽引役となり、海外需要に対応するための新規投資や将来をにらんだ選別投資など設備投資意欲が旺盛で、個人消費の伸び悩みにもかかわらず緩やかながらも息の長い景気拡大が続いた。なお、米国経済の減速や金融市場の変調など外的要因が先行きの懸念材料となっている。

鉄鋼業界においては、国内外で増え続ける鋼材需要に高炉メーカーを中心にフル稼働で対応し、当年度の粗鋼生産量は前年度比4.5%増の1億1,775万トンとなり、過去2番目の高水準を達成した。鋼材生産量も国内外の需要の好調を受け過去2番目の水準となった。当初は資源価格の高騰や中国での鉄鋼設備投資の拡大に懸念を抱えながらのスタートであったが、結果的には世界経済は原油高を吸収し、資源国の経済水準を引き上げ、世界の鉄鋼需要を拡大させた。一方、国内では自動車・造船など製造業の競争力の回復により鋼材消費量が大幅に増加した。

連結子会社がある台湾経済は、前年度の旺盛な民間設備投資の反動や個人消費の伸び悩みがあったものの、エレクトロニクス製品や鉄鋼等素材を中心とした輸出の伸びにより、昨年を上回る経済成長を達成した。台湾鉄鋼業界においては、春先以降市況は大幅に改善され、その後も欧米向けを中心に輸出が大幅に増加し総じて好況を持続した。

このような状況のもとで、表面処理鋼板メーカーである当社では、需要の掘り起こしに重点をおいて取り組んだことにより、当初流通在庫の過剰感から市場の荷動きが鈍かったものの、7月以降工場・倉庫向けなど大型物件工事が堅調に推移し、販売数量を順調に伸ばすことができた。販売価格の値上げについても、緩やかながらも確実に浸透している。副原料の亜鉛・アルミの購入価格は、依然として高止まりしており大きな収益圧迫要因となっている。当社グループの連結業績に影響の大きい台湾のセンユースチール社では、ガルバリウム鋼板の増産体制が整ったこととコストアップ要因を比較的スムーズに販売価格に転嫁できたことにより、売上高・営業利益・経常利益は史上2番目の業績となり、円換算ベースでは当期純利益も史上2番目の業績となった。以上の結果、当連結会計年度の業績としては、売上高は192,318百万円（前期比6.8%増）、利益面では、営業利益が12,952百万円（同3.0%減）、経常利益が15,134百万円（同2.0%増）、当期純利益が6,374百万円（同38.8%増）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

#### ① 鋼板関連事業

売上高は175,567百万円(前期比7.4%増)、営業利益は12,252百万円(前期比7.8%減)である。

##### < 鋼板 >

当上半期は、昨年下半年より続く国際市場での販売価格の下落、安値の輸入品の増加及び副原料である亜鉛・アルミ価格の高騰による原料高、製品安という最悪のスタートとなったが、夏場には米国を中心に需要が急激に回復し、国内市場も上昇に転じた。しかし、亜鉛・アルミ価格の高騰は予想をはるかに超える結果となり、鋼板部門の販売の90%以上を占める亜鉛めっき鋼板、ガルバリウム鋼板、カラー鋼板の採算を大きく損なう結果となった。一方、上半期及び下半期と二度に亘り価格是正を行い、特にめっき鋼板は、下半期に国内メーカーとしては業界初の亜鉛エクストラ制度を導入して採算の向上を図った。また、販売面では、国内の紐付きユーザーへの拡販と輸出量の拡大に取り組んだ。特に輸出では、一般市場だけではなく高級材のガルバリウム鋼板、カラー鋼板のユーザー開拓ができ、一定の成果と今後の方向性を見出すことができた。

台湾のセンユースチール社では、当期において利益率の高いガルバリウム鋼板の生産能力が倍増された。このことにより中国向けのコンピュータケース用めっき鋼板や環境対応型商品であるクロムフリー鋼板と共に商品の高級化を一段と進めることができた。

##### < 建材 >

建材商品は、期初においては建築需要の低迷が危惧されたが、夏場以降は自動車、家電等の製造業や大規模ショッピングセンター、商業店舗等の小売業を中心とした非製造業の建築需要が急激に拡大し、特に主力商品である屋根材「ヨドルーフ」の売上伸長に大きく寄与した。同時に、鋼板の需給バランスを視野に入れ採算を重視した選別受注に注力し、販売価格の改善に努め採算の向上を図った。また、外壁材においては広域ソリューションチームとの連携により当社特有の商品である「ヨド不燃パネル バリアロック」や高級化粧鋼板製「ヨドスパン メタルウッド」を郊外型店舗等の全国展開する企業を対象にPRを推し進め、来期以降の売上の基盤づくりに注力した。

工事関連では、好況業種の旺盛な設備投資もあり、大型物件の成約に結びつけることができ、今期売上に大きく寄与した。

エクステリア商品は、「ヨド蔵MD」「エポミニ」では価格の改定を実施したが、主力の物置では今期も価格の据置きを継続した。結果、エクステリア商品では販売数量、利益とも前年を上回ることができた。「ヨド倉庫」「ヨド

ガレージ」「ヨドハウス」等、大型商品では施工力によって商品価値が大きく左右するため、今期は施工力の向上と安全施工の定着を目的に、全国14ブロックで「ヨドコウ施工店会」を設立した。

広域ソリューション部門では、オートバイ収納をテーマとしてオートバイ雑誌社とのタイアップによる特集記事の掲載など、新規販売方法の提案にチャレンジした。

## ② 電炉関連事業

売上高は8,436百万円(前期比4.6%減)、営業損失は113百万円(前期は営業損失121百万円)である。

### < ロール >

ロール業務については、厚板ワークロールを中心とする大型の鉄鋼用ロールの売上が、国内はもとより中国、韓国での旺盛な厚板需要に伴う厚板ワークロールの需要拡大により、前期比11%増となった。一方、熱延ワークロールを中心とする中型の鉄鋼用ロールは、上期に熱延関係ロールの若干の需要減退があったことにより売上減となり、前期比で微減となった。鉄鋼ロール全体としては、価格改定もあり前期比3%増と微増になった。

非鉄関係の柱である製紙用ロール及び設備については、前期に大型設備の出荷があったことに比べ、今期は同様設備の出荷がなく中型設備の出荷に止まったことにより、売上は大きく減少した。

以上により、ロール部門全体としての売上は、前期比11.9%減となった。

### < グレーチング >

グレーチング業務については、鋼材と亜鉛の価格高騰や市場における供給過剰から、過当競争により採算面で厳しい結果となった。

当社の機能を重視した新商品(越流対策=ウォーターフォールズ、重量軽減装置=かるがる)の設計PRにより、東京都内、九州北部の地域でウォーターフォールズは数多く採用された。かるがるグレーチングは雪国における投雪溝用グレーチング、都市部での大型柵用グレーチングとして採用されている。

## ③ その他事業

売上高は8,314百万円(前期比7.2%増)、営業利益は1,697百万円(前期比49.8%増)である。

その他業務のエンジニアリング事業については、国内向けに自動横型波付ライン、他方海外向けでは、アフリカ向けにシャーライン及び大波横型波付機などの納入を行った。更に、国内及び東南アジア向けにPLC(プログラマブルロジックコントロール)の更新工事を行った。また、ビル等の賃貸収入、不動産販売、副産物等の売上増により増収となった。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりである。

### ①日本

売上高は下半期の好調を受け124,692百万円(前期比5.1%増)となったが、営業利益は、副原料価格の高騰から6,678百万円(前期比30.8%減)となった。

### ②アジア

台湾子会社の好調により、売上高67,626百万円(前期比10.1%増)、営業利益は6,209百万円(前期比71.6%増)となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前期末に比べ4,013百万円増加し20,199百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は5,882百万円(前期比39.4%減)となった。

これは主に、税金等調整前当期純利益の計上(14,066百万円)、仕入債務の増加(4,247百万円)、減価償却費(5,269百万円)と売上債権の増加(△7,281百万円)、たな卸資産の増加(△4,832百万円)、法人税等の支払(△4,832百万円)等の差し引きによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は7,043百万円（前期比97.2%増）となった。

これは主に、有形固定資産の取得（△3,843百万円）、投資有価証券の取得・売却の純増（△3,944百万円）等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の収入は5,166百万円（前年同期は10,492百万円の支出）となった。

これは主に、短期借入金の増加（1,023百万円）、預り担保金の増加（7,746百万円）と配当金の支払（△3,470百万円）等の差し引きによるものである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
鋼板関連事業 (百万円)	160,199	4.0
電炉関連事業 (百万円)	8,323	△4.6
その他事業 (百万円)	2,943	20.0
合計 (百万円)	171,467	3.8

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前期比 (%)	受注残高 (百万円)	前期比 (%)
鋼板関連事業	180,639	12.1	18,187	38.7
電炉関連事業	14,206	64.0	8,046	253.4
その他事業	4,903	18.6	712	34.7
合計	199,749	14.9	26,946	69.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前期比 (%)
鋼板関連事業 (百万円)	175,567	7.4
電炉関連事業 (百万円)	8,436	△4.6
その他事業 (百万円)	8,314	7.2
合計 (百万円)	192,318	6.8

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株)佐渡島	36,135	20.1	37,139	19.3

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

国内及び世界の鉄鋼業界並びに鉄鋼市場が大きく構造変化する中、当社の自主独立の経営方針を維持しつつ、鋼板事業を主体として基礎的収益力の強化、企業経営体制の改革を行うなど、企業価値向上のための施策を継続して実施する必要がある。当社の各事業はその独立性維持と並立して、相互に補完しあい一体として機能することでの相乗効果によって、より高い企業価値が創造されることを目指している。鋼板表面処理・電炉鑄造に関する永年に亘る技術の蓄積と経験、並びに当社の取引先及び従業員等のステークホルダーのみならず、当社グループが事業をおこなっている国・地域におけるビジネスパートナー及びその従業員との間に築かれた信頼関係への理解が不可欠であり、これらに関する十分な理解を得ることにより、当社の企業価値に対する適正な判断を得ることができる。また、新たな基礎技術を研究開発して商品化するまでに相当な期間を要する製造業においては、特に、目先の利益追求ではなく、腰を据えた改善の積重ねを進めていくという、中長期的に企業価値向上に取り組む経営が、株主の皆様全体の利益、同時に当社のユーザーである取引先等の皆様の利益に繋がるものと考えている。

なお、当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益を目的として、当社取締役会の事前の賛同を得ない当社株券等の大量取得行為や買収提案に関する対応方針を策定している。

当社は、当社株券等の大量取得行為や買収提案がなされた場合について、その大規模買付者が長期的経営意図や計画もなく一時的な収益の向上だけを狙ったもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、買収等の提案理由、買収方法等が不当・不明確であるなどの事情があるときは、企業価値を毀損し、株主共同の利益に資するとはいえないと考えている。

また、当社取締役会は、その恣意的判断を排除するため当社から独立した者のみで構成される独立委員会を設置する。当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限に尊重して、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するか否かの観点から当社取締役会としての意見を慎重に取りまとめ、公表する。ついては、その適切な判断の材料として、十分な情報が当社取締役会や株主の皆様提供されることが必要と考えている。

そこで、特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付行為または、結果として特定の株主グループの議決権割合が20%以上となるような当社株券等の買付を行う者に対して、①買付行為の前に、当社取締役会に対して株主の皆様及び独立委員会の判断並びに当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報を提供すること。②その後、当社取締役会がその買付行為を評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間をおくことを要請するルールを策定した。

当社としては、当社の企業価値及び株主共同の利益を目的として、会社法その他法律及び当社定款が認める措置の中から対抗措置を講じる場合がある。

当社は、この対応方針の詳細を平成18年5月23日開催の取締役会にて決議し、同日付で「当社株券等の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）に関するお知らせ」として公表した。

なお、この対応方針については平成18年7月14日開催の取締役会にて継続の決議を行った。

### 4 【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業展開上のリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載する。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

#### 1. 事業関連

##### (1) 海外情勢の変動

当社グループの生産及び販売活動のうち海外で行われる部分も大きく、これら海外市場での事業活動には以下のようなリスクが内在している。

- ① 不利な政治または経済要因
- ② 予期しない法律及び規制並びに税制の変更
- ③ 各種要因による社会的混乱
- ④ 為替の大幅な変動

当社グループは競争力のある商品の製造、コスト削減、需要家の海外展開への対応等のため、海外での事業を進めてきた。しかし、為替の大幅な変動が当社グループの業績に多大な影響を与えるとともに、現地における政治または経済環境の大きな変化、あるいは法律等の変更など予期せぬ事象により生産・販売活動等に支障が起り、当社グループの事業継続が困難となる可能性がある。従って、これらの事象は当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## (2) 需要及び価格の変動

当社グループの主力商品である表面処理鋼板の主要需要先は建設業界及び家電業界である。そのため、当業界の業況変化による需要の大幅な減少、また激化する価格競争下において、この需要減に伴い価格や市場シェアが大幅に低下する可能性がある。このような場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

## (3) 原材料等価格の変動

当社グループの購入する主原料、副原料のみならずその他各種資材等の価格高騰が継続している。当社グループはこのコスト上昇に対処するべく、固定費のさらなる削減、販売価格の是正に取り組んできた。しかし、今後、原材料等価格の高止まりが見込まれる中、一方当社グループの販売価格が計画どおり維持進展しない場合、当社グループの採算が大幅に低下する可能性がある。原材料価格の動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性がある。

## (4) 業界における競争

当社グループは市場において常に厳しい競争にさらされている。また、当社グループの属する業界において再編集約が進展したことから、今まで以上に、品質、製品開発、販売・サービスなど全ての分野での競争が激化しており、そのため当社グループにとって有利な価格決定をすることが困難な状況にある。その中で当社グループの競合他社は、当社グループより収益性が高く、あるいは価格面で当社グループより競争力を有している可能性がある。また、当社グループは自主自立を経営の柱としていることから、経営面の自由度は高まるものの、経済環境が大きく変化した場合、コスト競争力において競合他社に劣る可能性がある。かかる場合には中長期的に当社グループの業績の維持・拡大に悪影響を及ぼす可能性がある。

## (5) 製品クレーム発生

当社グループの製造する製品及び請負業務においては、グループ各社の品質基準に基づいて製造及び請負業務をおこなっている。しかし、全ての製品及び請負業務について欠陥が全く無く、将来において重大なクレームが発生しないという保証はない。また、一部の製品については製造物責任賠償保険に加入しているが、当社が負担する賠償額を十分にカバーできるという保証もない。平成19年2月27日に開示したヨド物置閉じ込め事故においては、当期に行った対策費用と併せて次期以降に見込まれる費用を引当てているが、今後とも、重大なクレームが発生した場合に、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与えるとともに、当社グループの業績と財務状況に悪影響が及ぶ可能性がある。

## (6) 子会社の収益性におけるリスク

当社グループは、国内事業の多角化の一環として観光・スポーツ施設の運営事業及び不動産賃貸事業等をおこなっている。特に観光・スポーツ施設の運営事業では、長期にわたる当該事業の経営環境の悪化により採算性が低下していることから、全面的なコスト削減策の実施や集客力強化に努めている。しかし、当該事業において今後の需要動向、競争激化等の経営環境のさらなる悪化により、当社グループが意図する事業計画どおり進展しない可能性がある。その場合、これらの事業継続性を慎重に検討し、結果としてこれら事業の再編をおこなう可能性があり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。なお、平成19年4月20日に開示したように、ホテル事業については、次期において会社分割により新設会社に承継させた上で、新設会社の株式を譲渡することを決議しており、当期において損失の処理を行っている。

## (7) 情報管理リスク

当社グループは、グループ各社が保有する個人情報、機密情報等の管理について、社内規程の策定、社員教育等を通じ、情報流出の防止に注意を払っている。しかし、想定外の事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、その対応に多額の費用負担が生じたり、当社グループの社会的信用が低下することにより、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性がある。

## 2. 財務関連

### (1) 減損会計導入の影響

当社グループは、製造に係る資産及び福利厚生に係る資産等の事業用資産を所有している。また、一部のグループ会社では土地の再評価を実施しており、また、これら事業用資産のうち事業再編等により遊休資産化しているものについては除却処理を進めている。他方では、資産デフレは収まりつつあるが、不動産価格の下落という現実もある。

「減損会計」導入により、当社グループは当期において、観光施設の一部及び保養所に係る減損損失の計上を行った。しかし、今後とも不動産価格の動向及び当社グループの収益状況などによっては、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性がある。

### (2) 保有株式の価格変動

当社グループは、事業展開の中で取引先との関係強化を図ることを主目的に、投資有価証券として株式を保有している。当社グループは金融商品会計基準に基づき、その他有価証券の減損を、「簿価が市場価格を30%以上上回った場合には、簿価を市場価格まで引き下げ、その差額を評価損として特別損失に計上する」という処理を行っており、株式市場の下落に伴い、過去においては当該基準に従い損失計上を行ってきた。当年度末は株式市場の低迷をうけ、純資産の部に計上する評価差額金が減少しているが、経済情勢の変化等により、今後株式市場が大きく下落した場合には、減損処理基準に従った評価損の計上が、当社グループの業績と財務状況に大きく影響を与える可能性がある。

### (3) 退職給付債務

当社グループは、会計基準に従って未積立の退職給付債務を処理しているが、今後の、金利情勢によっては退職給付債務の計算基礎となる事項（割引率、期待運用収益率等）について再検討する必要が生じる可能性があり、年金資産の運用環境によっては数理計算上の差異が多額に発生する可能性もある。これらの場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理すべき債務金額が増加することにより、当社グループの業績が悪影響をうける可能性がある。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### 技術導入契約

契約会社	相手会社	契約内容	契約期間
株淀川製鋼所	アンドリッツ クスタース社(独)	パルプ製紙用ロールとその附属装置の製造に関する技術指導を受けること	平成18年3月から平成23年2月まで

## 6 【研究開発活動】

株淀川製鋼所において、多様化した商品市場に応え、ユーザーに直結した高付加価値商品の開発に注力している。特に鋼板関連事業のカラー鋼板については、プレコート分野での高級カラー鋼板の需要増大に対処するため、絶えず新製品の開発に取り組んでいる。また、鋼板関連事業の建材製品については、本社開発部・大阪工場建材試験センターにおいて、新製品の開発、既存製品のモデルチェンジ等、常に社会のニーズに対応すべく研究活動を行っている。電炉関連事業のロール製品についても、大阪工場内の研究室で開発研究を行っている。

また、連結子会社であるセンユースチール社においても、各種精密試験機器により分析を実施し、高機能のカラー鋼板の研究を行っている。なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、553百万円(主に鋼板関連事業)となっている。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態について

連結総資産は、第4四半期での売上増により売上債権が増加（7,375百万円）し、有価証券の増加（9,424百万円）、生産コスト上昇によるたな卸資産の増加（5,036百万円）を主要因に、前連結会計年度末より20,614百万円増加の229,531百万円となった。

負債は、仕入債務の増加（4,285百万円）、短期借入金の増加（1,043百万円）、預り担保金の増加（7,746百万円）を主要因に、前連結会計年度末より16,167百万円増加の65,534百万円となった。

純資産は、利益剰余金の増加（2,549百万円）、土地再評価差額金の増加（1,339百万円）、少数株主持分の増加（1,828百万円）を主要因に、前連結会計年度末の159,550百万円（少数株主持分を前連結会計年度末の資本合計に加算した金額）から4,446百万円増加となった。

### (2)経営成績について

表面処理鋼板メーカーである当社では、需要の掘り起こしに重点をおいて取り組んだことにより、当初流通在庫の過剰感から市場の荷動きが鈍かったものの、7月以降工場・倉庫向けなど大型物件工事が堅調に推移し、販売数量を順調に伸ばすことができた。販売価格の値上げについても、緩やかながらも確実に浸透している。副原料の亜鉛・アルミの購入価格は、依然として高止まりしており大きな収益圧迫要因となっている。当社グループの連結業績に影響の大きい台湾のセンユースチール社では、ガルバリウム鋼板の増産体制が整ったこととコストアップ要因を比較的にスムーズに販売価格に転嫁できたことにより、売上高・営業利益・経常利益は史上2番目の業績となり、円換算ベースでは当期純利益も史上2番目の業績となった。以上の結果、当連結会計期間の業績としては、売上高は192,318百万円（前期比6.8%増）、利益面では、営業利益が12,952百万円（同3.0%減）、経常利益が15,134百万円（同2.0%増）、当期純利益が6,374百万円（同38.8%増）となった。

### (3)今後の見通し

今後の見通しとしては、世界的な需要の拡大と資金余剰を背景に、ほぼ全品目に亘り鉱物資源価格が高騰を見せており、主原料となる熱延鋼板、副原料の亜鉛・アルミの購入価格の上昇に加えて石油・ガス・電力等のエネルギーコストも上昇が懸念される。

鉄鋼業界では、国内での薄板3品の在庫も、適正な水準で落ち着きを見せており、海外での中国における過剰設備・生産による東アジア市場への影響を引き続き注視する必要があるが、一般的に市場環境は改善に向かいつつある。

このような中、当社グループとしては、漸く明るさの出てきた米国市場を始め緩やかに改善に向かいつつある国内外の市場環境の下で、「成長への回帰」での諸施策に学び、「経営方針」に記載している施策を推進している。今後とも原材料価格の上昇が予想され、販売価格改定を進める必要がある。各部門・各関係会社間の連携強化により、生産・販売政策の効率化を進め、経営基盤の強化に邁進する所存である。

なお上記の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものである。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産効率の維持向上を目的とした合理化や、需要の多様化に対応するための製品の高級化、高付加価値化等に必要な設備投資を実施しており、当連結会計年度の設備投資総額は3,883百万円である。うち主なものは、センユースチール社変圧設備改造、㈱淀川製鋼所本社物置エルモ成型機、同じく市川工場特高変電所更新である。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりである。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業 員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
呉工場 (広島県呉市)	鋼板関連事 業	鋼板生産設備	1,837	2,308	2,066 (145,382)	146	6,359	245
市川工場 (千葉県市川市)	鋼板関連事 業	鋼板・建材生産 設備	2,284	4,141	2,052 (202,295)	175	8,654	312
大阪工場 (大阪府西淀川区)	鋼板関連事 業 電炉関連事 業	鋼板・建材生産 設備 ロール生産設備	4,573	3,023	236 (199,770)	634	8,467	300
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	電炉関連事 業	グレーチング生 産設備	466	313	59 (143,606)	10	850	45
福井工場 (福井県坂井市)	鋼板関連事 業	建材生産設備	646	86	1,190 (76,833)	19	1,942	21
西脇ゴルフ場 (兵庫県西脇市)	その他事業	その他の設備 (賃貸)	347	13	948 (3,352,640)	13	1,323	—
本社ビル (大阪市中央区)	その他事業	その他の設備 (一部賃貸)	456	16	241 (1,434)	4	719	228
支社ビル (東京都中央区)	その他事業	その他の設備 (一部賃貸)	288	3	21 (636)	0	313	45

##### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高田鋼材工 業㈱	本社 (大阪市大正 区)	鋼板関連 事業・そ の他事業	鋼板加工設 備・倉庫	58	94	— (13,420)	0	153	61
京葉鐵鋼埠 頭㈱	本社 (千葉県市川 市)	その他事 業	倉庫	765	564	328 (88,413)	10	1,669	112
白洋産業㈱	呉工場 (広島県呉 市)	鋼板関連 事業・そ の他事業	鋼板加工設 備・倉庫	61	23	657 (9,266)	0	742	30

## (3) 在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
センユースチール社	本社 (中華民国)	鋼板関連事業	鋼板生産設備	4,937	9,696	2,838 (235,146)	497	17,970	554

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでいない。  
 なお、金額には消費税等は含んでいない。
2. 国内子会社（白洋産業㈱を除く。）の土地の面積は、賃借面積である。
3. 京葉鐵鋼埠頭㈱の土地の一部（309百万円）は提出会社から賃借しているものである。
4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

## イ 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	件数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
呉工場 他 (広島県呉市他)	鋼板関連事業	コンピューター 他	19	4～7	21	52
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	電炉関連事業	コンピューター	1	6	1	22

## ロ 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	件数	リース期間 (年)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
高田鋼材工業㈱	本社 (大阪市大正区)	鋼板関連事業	コンピューター	4	5	7	19
白洋産業㈱	本社 (大阪市中央区)	鋼板関連事業	コンピューター	14	4～5	27	65
京葉鐵鋼埠頭㈱	本社 (千葉縣市川市)	その他事業	コンピューター	6	5	16	44
ヨドコウ興発㈱	本社 (大阪市中央区)	その他事業	コンピューター	1	6	1	11

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、提出会社各部署、連結会社各社が個別に策定しており、計画策定に当たっては提出会社において検討調整している。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設並びに除却の計画はいずれも該当事項がない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	753,814,067
計	753,814,067

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	184,186,153	184,186,153	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	184,186,153	184,186,153	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

## ① 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	81	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	81,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月13日 至 平成36年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価額及び資本組入 額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(ア)新株予約権者は、当社の取締役及び 執行役員のいずれの地位をも喪失 した日の翌日(以下、「権利行使開 始日」という。)から新株予約権を 行使できるものとする。 (イ)上記(ア)にかかわらず、平成35年 6月29日に至るまで新株予約権者 が権利行使開始日を迎えなかった 場合には、平成35年6月30日より 新株予約権を行使できるものとし る。 (ウ)各新株予約権1個当たりの一部行 使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役 会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

② 平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	62	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	62,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月15日 至 平成37年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価額及び資本組入 額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(ア) 新株予約権者は、当社の取締役及び 執行役員いずれの地位をも喪失 した日の翌日(以下、「権利行使開 始日」という。)から新株予約権を 行使できるものとする。 (イ) 上記(ア)にかかわらず、平成36年 6月29日に至るまで新株予約権者 が権利行使開始日を迎えなかった 場合には、平成36年6月30日より 新株予約権を行使できるものとし る。 (ウ) 各新株予約権1個当たりの一部行 使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役 会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりである。

③ 平成18年7月14日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	53	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	53,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成38年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価額及び資本組入 額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、当社の取締役及び 執行役員(委員会等設置会社におけ る執行役を含む。以下同じ。)のい ずれの地位をも喪失した日の翌日 (以下、「権利行使開始日」とい う。)から新株予約権を行使できる ものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平成37年 6月29日に至るまで新株予約権者 が権利行使開始日を迎えなかった 場合には、平成37年6月30日より 新株予約権を行使できるものとし る。 (3) 各新株予約権1個当たりの一部行 使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役 会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付 に関する事項	—	—

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万 円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年8月5日 (注)	—	184,186	—	23,220	△17,691	5,805

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	82	26	216	130	2	6,026	6,482	—
所有株式数(単元)	—	62,437	747	44,893	34,407	6	40,557	183,047	1,139,153
所有株式数の割合 (%)	—	34.11	0.41	24.52	18.80	0.00	22.16	100.00	—

(注) 自己株式が「個人その他」に15,530単元、「単元未満株式の状況」に888株含まれている。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,904	4.29
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,290	3.41
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	5,470	2.96
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	5,342	2.90
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	5,310	2.88
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー 505019(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	4,955	2.69
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目6番6号	3,866	2.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワー2棟	3,185	1.72
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク(常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	1518 BROADWAY NEWYORK, NEWYORK 10036, U.S.A (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3恵比寿ガーデンプレースタワー)	2,922	1.58
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23-1 セレスティン芝三井ビル	2,778	1.50
計		48,022	26.07

(注) 1. 当社は、自己株式15,530千株(8.43%)保有しているが、上記の大株主には含めていない。

(注) 2. アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社から、平成18年6月14日付の大量保有報告書の写しの送付があり、同日現在で9,548千株を保有している旨の報告を受けているが、当社として当連結会計年度末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていない。

なお、株式会社アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社の写しの内容は以下のとおりである。

大量保有者	アクサ・ローゼンバーグ証券投信投資顧問株式会社
住所	東京都港区白金1丁目17番3号
保有株券等の数	株式 9,548,000株
株券等保有割合	5.18%

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 18,122,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 164,925,000	164,925	—
単元未満株式	普通株式 1,139,153	—	—
発行済株式総数	184,186,153	—	—
総株主の議決権	—	164,925	—

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)淀川製鋼所	大阪市中央区南本町 4丁目1番1号	15,530,000	—	15,530,000	8.43
(株)佐渡島	大阪市中央区南船場 4丁目12番8号	2,249,000	—	2,249,000	1.22
フジデン(株)	大阪市中央区備後町 3丁目2番8号	320,000	—	320,000	0.17
東栄ルーフ工業(株)	東京都中央区新富 1丁目3番7号	23,000	—	23,000	0.01
計	—	18,122,000	—	18,122,000	9.83

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用している。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものである。

当該制度の内容は以下のとおりである。

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成16年6月29日第105回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを平成16年6月29日の第105回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役5名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く)10名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

旧商法に基づき、平成17年6月29日第106回定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを平成17年6月29日の第106回定時株主総会において特別決議されたものである。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役6名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く)9名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(平成18年 7月14日取締役会決議)

会社法に基づき、平成18年 7月14日取締役会決議により当社の取締役及び執行役員に対して新株予約権を発行することを平成18年 7月14日の取締役会において決議されたものである。

決議年月日	平成18年 7月14日
付与対象者の区分及び人数 (名)	取締役 5名 執行役員 (執行役員兼務の取締役を除く) 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第459条第1項、旧商法第211条の3第1項第2号及び会社法第163条並びに、会社法155条第7号及び旧商法第221条第6項による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

旧商法第211条の3第1項第2号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年3月27日)での決議状況 (取得期間 平成18年3月28日～平成18年6月29日)	4,000,000	2,800,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000,000	2,800,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 自己株式の取得については、経営環境等を勘案し、市場の株価の推移を慎重に見極めた上で、買付を実施しなかった。

会社法第459条第1項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年7月14日)での決議状況 (取得期間 平成18年7月18日～平成18年8月16日)	2,000,000	1,300,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,000,000	1,300,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 自己株式の取得については、経営環境等を勘案し、市場の株価の推移を慎重に見極めた上で、買付を実施しなかった。

会社法第459条第1項による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年8月16日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月21日～平成18年11月20日)	4,000,000	2,600,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	180,000	93,696,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,820,000	2,506,304,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	95.5	96.4
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	95.5	96.4

会社法第163条による子会社からの取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年8月16日) での決議状況 (取得期間 平成18年8月17日～平成18年8月17日)	5,002,398	3,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	5,002,398	3,191,529,924
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	—	—

会社法第459条第1項による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成18年11月20日) での決議状況 (取得期間 平成18年11月21日～平成19年3月19日)	5,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	5,000,000	3,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(注) 自己株式の取得については、経営環境等を勘案し、市場の株価の推移を慎重に見極めた上で、買付を実施しなかった。

会社法第459条第1項による取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (平成19年3月19日) での決議状況 (取得期間 平成19年3月20日～平成19年6月27日)	4,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	4,000,000	3,000,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	100	100
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	100.0	100.0

(注) 自己株式の取得については、経営環境等を勘案し、市場の株価の推移を慎重に見極めた上で、買付を実施しなかった。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	63,070	41,127,410
当期間における取得自己株式	7,466	5,464,420

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	3,176	1,436,563	—	—
保有自己株式数	15,530,888	—	15,538,354	—

(注) 当期間における保有株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

### 3【配当政策】

当社は中間配当において1株当たり5円を実施した。また、期末配当は1株当たり7円を実施しており、これにより年間配当金は12円となった。

当社は内部留保を株主還元及び機動的な設備投資並びに新しい事業展開機会を活かすため、即ち長期的に株主利益を確保するために必要なものと基本的に考えている。また、配当政策として業績連動を導入し、安定的な配当として年間1株当たり10円を最低維持したうえで、年間配当性向50%（単体ベース）を目処に実施することとしており、当面この配当政策の継続を予定している。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年11月20日 取締役会決議	844	5
平成19年5月22日 取締役会決議	1,180	7

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	349	463	635	750	842
最低(円)	238	286	380	538	484

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	573	560	678	733	842	804
最低(円)	509	484	554	637	705	714

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		國保 善次	昭和20年12月12日生	昭和47年8月 当社入社 平成8年6月 呉工場製造部長 平成13年6月 取締役呉工場長 平成16年6月 上席執行役員、センユースチール 社董事長 平成17年6月 取締役常務執行役員 平成18年6月 代表取締役社長（現任）	(注)4	20
代表取締役	営業本部長	重廣 紀義	昭和13年2月11日生	昭和36年4月 当社入社 平成5年7月 市川工場製造部長兼技研センター 長 平成7年6月 取締役 平成7年7月 取締役呉工場長 平成13年6月 常務取締役大阪工場長 平成15年6月 常務取締役建材本部長 平成16年6月 取締役常務執行役員 平成17年6月 取締役専務執行役員 平成18年6月 代表取締役（現任）	(注)4	73
取締役	管理本部長 関係会社担当	寺田 剛尚	昭和19年6月29日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年7月 経理部長 平成13年6月 取締役経理部長 平成16年6月 上席執行役員 平成18年6月 取締役常務執行役員（現任）	(注)4	23
取締役	経営企画本部長	辻 克己	昭和20年2月8日生	昭和42年4月 当社入社 平成14年10月 経営企画室長 平成15年6月 取締役経営企画室長 平成16年6月 上席執行役員 平成18年6月 取締役常務執行役員（現任）	(注)4	13
取締役		坂元 良章	昭和12年5月23日生	昭和36年4月 榊原本鐵工所入社 平成3年6月 同社取締役総務部長、 人事部長兼務 平成7年6月 同社常務取締役 平成11年4月 同社取締役社長 平成15年4月 同社取締役会長 平成16年6月 同社特別顧問 平成18年6月 当社取締役（現任）	(注)4	—
監査役 (常勤)		今村 靖雄	昭和13年1月1日生	昭和35年5月 当社入社 平成8年2月 経理部長 平成11年6月 白洋産業(株)取締役 平成16年6月 監査役（現任）	(注)5	13
監査役 (常勤)		天谷 薫	昭和20年1月27日生	昭和43年4月 当社入社 平成13年9月 大阪工場建材部長 平成16年6月 監査役（現任）	(注)5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		川西 淳一郎	昭和12年1月1日生	昭和42年3月 公認会計士登録 昭和60年5月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本監査法人)代表社員 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役		今西 康訓	昭和39年3月9日生	平成元年4月 弁護士登録、宇津呂雄章法律事務所(現 本町中央法律事務所)入所 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						159

- (注) 1. 取締役坂元良章は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。  
2. 監査役川西淳一郎及び今西康訓は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。  
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任している。  
補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
横手 恒夫	昭和15年1月20日生	昭和40年10月 公認会計士登録 昭和60年5月 監査法人太田哲三事務所(現 新日本監査法人)代表社員 平成17年6月 当社補欠監査役(現任)	—

4. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結から1年間。  
5. 平成16年6月29日開催の定時株主総会の終結から4年間。

(執行役員の状況)

当社は、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離し、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するため執行役員制度を採用している。平成19年6月27日現在の執行役員は、次のとおりである。

氏名	役位	担当
重廣 紀義	(代表取締役) 専務執行役員	営業本部長
寺田 剛尚	(取締役) 常務執行役員	管理本部長、関係会社担当
辻 克己	(取締役) 〃	経営企画本部長
大森 眞	上席執行役員	ロール販売本部長兼東京支社長
遠山 巽	〃	営業本部副本部長(建材部門担当)
阪口 修司	〃	営業本部副本部長(鋼板部門担当)
大森 豊実	〃	センユースチール社董事長
西村 修	〃	大阪工場長
河本 隆明	〃	市川工場長
向井 信正	執行役員	本社総務部長
澤田 滋	〃	呉工場長兼呉工場製造部長

- (注) ( )は執行役員兼務の取締役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主をはじめ、従業員、顧客など企業関係者の信頼をより高めていくため、透明性と効率性の高い経営体制を確立することにあると考えている。したがって、将来とも、社会の信頼を得、継続的に企業価値を高めていくためには、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要課題であると認識している。

### (2)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### ①経営の意思決定、業務執行機能（取締役、執行役員）

当社は、取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年としている。また、平成16年6月の株主総会後よりは、「取締役会」の効率的な意思決定と活性化を目的に、取締役の員数を大幅に削減し、同時に、情報の共有化の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能とを効率的に一定の範囲で分離するため、新たに執行役員制度を導入した。「取締役会」と「執行役員会」との業務分掌を明確に区分し、「取締役会」のスリム化と取締役本来の監督・意思決定機能の透明性を強化し、同時に業務執行機能をより効率的に進めていけるものと考えている。

#### ②監査機能（監査役、内部監査、会計監査人）

当社は、前述のとおり、経営の意思決定と業務執行の一体性を重視しているとともに、企業規模の観点からも、監査役監査を一層強化することを前提に、現在の監査役制度を引き続き採用していくことが適当と考えている。

「監査役会」は2名の社外監査役を含む4名で構成され、業務執行の適法性に関する監査機能の中心的役割を果たしている。同時に、会計監査人（監査法人）とも連携を密にし、業務監査と会計監査との相互補完の強化を図るよう努めている。

内部監査に関しては、管理本部内に「監査部」を設置し、監査役監査を側面から補助するための事務局を兼ねるとともに、当部門本来の職務としてコンプライアンス体制の一元化に取り組んでいる。また、今後の内部統制評価・監査に対応し、それに耐えうるシステム創りの中心的役割を担うことが期待されている。

また、重大な災害、事故及び違法行為等の発生に対処するため「危機管理委員会」を設置しており、全社横断的にリスク情報を収集し、迅速かつ適正にリスクへの対応を図っていく。

会計監査人である監査法人（新日本監査法人）とは監査契約を締結し、当社グループ会社を含めて、会社法監査及び証券取引法監査並びに適宜必要な指導を受けている。なお、当期において業務執行した公認会計士は寺澤豊（指定社員、業務執行社員）、山本操司（指定社員、業務執行社員）、伊藤嘉章（指定社員、業務執行社員）の3名である。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入している。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等18名である。

#### ③社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役1名を平成19年6月27日第108回定時株主総会において選任している。また、社外監査役（2名）と当社との間には特別な利害関係はない。

#### ④役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する報酬は次のとおりである。

##### 役員報酬

取締役を支払った報酬	174百万円
監査役を支払った報酬	36百万円（うち社外監査役10百万円）
計	210百万円

##### 監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	34百万円
-------------------	-------

### (3)情報開示

当社は、資本市場における情報開示は正確性を最優先にして、自発的に行っている。

四半期開示については、当期より、経営成績の進捗状況だけでなく財政状態の変動を含めた業績開示を行っている。今後も公正で透明な企業情報をできるだけ早期に開示できる体制づくりに努めていく。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			13,092		13,270	
2. 受取手形及び売掛金	※7		38,008		45,383	
3. 有価証券			1,263		10,688	
4. たな卸資産			31,196		36,233	
5. 繰延税金資産			1,339		1,291	
6. その他			5,886		4,811	
7. 貸倒引当金			△226		△366	
流動資産合計			90,560	43.3	111,312	48.5
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1					
(1) 建物及び構築物		54,170		54,185		
減価償却累計額		34,432	19,737	35,353	18,831	
(2) 機械装置及び運搬具		115,664		118,475		
減価償却累計額		95,319	20,345	97,815	20,659	
(3) 土地	※4		20,907		19,805	
(4) 建設仮勘定			2,047		748	
(5) その他		10,463		10,992		
減価償却累計額		9,262	1,200	9,385	1,606	
有形固定資産合計			64,239	30.8	61,652	26.9
2. 無形固定資産						
(1) 無形固定資産			436		446	
無形固定資産合計			436	0.2	446	0.2
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1,2		51,360		53,194	
(2) 長期貸付金			237		153	
(3) 繰延税金資産			470		532	
(4) その他			1,673		2,301	
(5) 貸倒引当金			△60		△60	
投資その他の資産合計			53,680	25.7	56,120	24.4
固定資産合計			118,356	56.7	118,219	51.5
資産合計			208,917	100.0	229,531	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※7	15,402		19,688	
2. 短期借入金		—		1,043	
3. 未払法人税等		2,793		2,818	
4. 預り担保金		—		7,746	
5. 賞与引当金		1,158		1,079	
6. その他	※1,7	6,598		9,304	
流動負債合計		25,953	12.4	41,681	18.2
II 固定負債					
1. 繰延税金負債		8,876		9,099	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	※4	2,368		2,383	
3. 退職給付引当金		7,516		7,749	
4. 役員退職引当金		107		77	
5. 負ののれん		—		96	
6. その他		4,544		4,446	
固定負債合計		23,413	11.2	23,853	10.4
負債合計		49,366	23.6	65,534	28.6
少数株主持分					
少数株主持分		14,606	7.0	—	—
資本の部					
I 資本金	※5	23,220	11.1	—	—
II 資本剰余金		23,740	11.4	—	—
III 利益剰余金		86,843	41.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※4	302	0.1	—	—
V その他有価証券評価差額 金		17,744	8.5	—	—
VI 為替換算調整勘定		△1,315	△0.6	—	—
VII 自己株式	※6	△5,591	△2.7	—	—
資本合計		144,943	69.4	—	—
負債、少数株主持分及び 資本合計		208,917	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金		—	—	23,220	10.1
2. 資本剰余金		—	—	23,546	10.3
3. 利益剰余金		—	—	89,392	38.9
4. 自己株式		—	—	△6,234	△2.7
株主資本合計		—	—	129,925	56.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		—	—	17,036	7.4
2. 土地再評価差額金		—	—	1,642	0.7
3. 為替換算調整勘定		—	—	△1,068	△0.5
評価・換算差額等合計		—	—	17,610	7.6
III 新株予約権		—	—	25	0.0
IV 少数株主持分		—	—	16,435	7.2
純資産合計		—	—	163,997	71.4
負債純資産合計		—	—	229,531	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			180,035	100.0	192,318	100.0	
II 売上原価			150,477	83.6	162,185	84.3	
売上総利益			29,557	16.4	30,132	15.7	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		16,209	9.0	17,180	9.0	
営業利益			13,347	7.4	12,952	6.7	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		225			297		
2. 受取配当金		527			506		
3. 持分法による投資利益		484			143		
4. 投資有価証券売却益		7			1,244		
5. その他		684	1,930	1.1	397	2,590	1.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		70			77		
2. 減価償却費		62			90		
3. その他		301	435	0.2	239	407	0.2
経常利益			14,843	8.3		15,134	7.9
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	5			121		
2. 貸倒引当金戻入額		185			23		
3. ゴルフ会員権売却益		33			—		
4. その他		2	225	0.1	6	151	0.0
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※4	221			373		
2. 投資有価証券評価損		—			71		
3. 減損損失	※5	3,381			525		
4. 製品事故処理損失		—			154		
5. その他		—	3,602	2.0	94	1,219	0.6
税金等調整前当期純利益			11,466	6.4		14,066	7.3
法人税、住民税及び事業税		5,813			4,674		
法人税等調整額		△522	5,291	2.9	694	5,368	2.8
少数株主利益			1,583	0.9		2,323	1.2
当期純利益			4,592	2.6		6,374	3.3

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			23,221
II 資本剰余金増加高			
1. 資本準備金繰入高		128	
2. 自己株式処分差益		0	
3. 過年度資本剰余金修正額		390	518
III 資本剰余金期末残高			23,740
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			86,299
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		4,592	4,592
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		2,698	
2. 役員賞与		76	
3. 従業員賞与		38	
4. 再評価差額金取崩額		845	
5. 過年度利益剰余金修正額		390	4,048
IV 利益剰余金期末残高			86,843

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,220	23,740	86,843	△5,591	128,212
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)1			△1,509		△1,509
剰余金の配当			△838		△838
利益処分による役員賞与金 (注)1			△77		△77
利益処分による従業員賞与金 (注)1, (注)3			△22		△22
当期純利益			6,374		6,374
自己株式の取得				△644	△644
自己株式の処分(注)2		△193		1	△191
土地再評価差額金の取崩			△1,376		△1,376
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△193	2,549	△642	1,713
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,220	23,546	89,392	△6,234	129,925

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差 額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差 額等合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,744	302	△1,315	16,731	—	14,606	159,550
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)1							△1,509
剰余金の配当							△838
利益処分による役員賞与金 (注)1							△77
利益処分による従業員賞与金 (注)1, (注)3							△22
当期純利益							6,374
自己株式の取得							△644
自己株式の処分(注)2							△191
土地再評価差額金の取崩							△1,376
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△707	1,339	247	878	25	1,828	2,733
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△707	1,339	247	878	25	1,828	4,446
平成19年3月31日 残高 (百万円)	17,036	1,642	△1,068	17,610	25	16,435	163,997

(注)1. 定時株主総会における前期決算の利益処分項目である。

(注)2. 主に連結子会社が保有していた当社の株式を当社へ売却したことに伴う税金の当社持分相当額である。

(注)3. 従業員賞与は在外子会社の定款に基づき利益処分したものである。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		11,466	14,066
減価償却費		5,360	5,269
持分法による投資損益 (利益:△)		△484	△143
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△19	197
役員退職引当金の増減額 (減少:△)		17	△29
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△0	△78
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△296	138
受取利息及び受取配当金		△753	△804
支払利息		70	77
投資有価証券売却損益 (利益:△)		△7	△1,244
固定資産売却益		△5	△121
固定資産除売却損		221	373
減損損失		3,381	525
売上債権の増減額 (増加:△)		7,309	△7,281
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△6,706	△4,832
仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,712	4,247
未払消費税等の増減額 (減少:△)		△459	313
役員等賞与支給額		△115	△99
その他		607	△612
小計		17,873	9,961
利息及び配当金の受取額		781	831
利息の支払額		△73	△78
法人税等の支払額		△8,867	△4,832
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,713	5,882

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期性預金の預入による支出		△2,675	△861
定期性預金の払出による収入		3,075	75
有価証券の取得による支出		△1,230	—
有価証券の売却による収入		1,518	691
有形固定資産の取得による支出		△5,017	△3,843
有形固定資産の売却による収入		80	830
無形固定資産の取得による支出		△35	△77
投資有価証券の取得による支出		△3,725	△6,857
投資有価証券の売却による収入		4,094	2,913
貸付けによる支出		△926	△768
貸付金の回収による収入		1,210	850
その他		59	4
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,571	△7,043
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少: △)		△4,600	1,023
預り担保金の増加額		—	7,746
自己株式の取得による支出		△902	△134
親会社による配当金の支払額		△2,716	△2,364
少数株主への配当金の支払額		△2,275	△1,106
その他		1	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,492	5,166
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		175	7
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		△4,176	4,013
VI 現金及び現金同等物の期首残高		20,362	16,186
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	16,186	20,199

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 高田鋼材工業(株) センユースチール社 白洋産業(株) 京葉鐵鋼埠頭(株) ヨドコウ興産(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社</p> <p>非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に比べて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 非連結子会社 なし 関連会社 1社 (株)佐渡島</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 非連結子会社 (株)ヨドキャスティング ヨドコウ興産(株) (株)淀川芙蓉 ヨドコウコクサイ社 ピーエスピー社 ピーピーティー社 関連会社 フジデン(株)</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず、原価法により評価している。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社 5社 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社名 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要会社名及び持分法を適用しない理由 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、センユースチール社の決算日は12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、センユースチール社の同日現在の決算財務諸表を採用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの …移動平均法による原価法 デリバティブ …時価法 たな卸資産 ……主として総平均法に基づく原価法により評価している。 なお、在外子会社は移動平均法に基づく低価法である。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用している。 （ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっている。） なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～36年 無形固定資産……定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券…同左 その他有価証券 時価のあるもの …連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している） 時価のないもの …同左 デリバティブ …同左 たな卸資産 ……同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 ……従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上している。なお、在外子会社は引当てていない。</p> <p>退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。</p> <p>役員退職引当金…役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。なお、在外子会社は引当てていない。また、経営改革の一環として役員報酬の見直しを行った結果、平成16年6月29日の定時株主総会の日をもって、親会社は役員退職慰労金制度を廃止している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ……同左</p> <p>賞与引当金 ……同左</p> <p>退職給付引当金…同左</p> <p>役員退職引当金…国内連結子会社は役員退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金支給基準内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、各々の要件を充たしている場合、為替予約については振当処理を用いている。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 <u>為替予約</u>                              <u>外貨建売掛金</u></p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計を比較して行う。</p> <p>(7) 消費税等の処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、一括償却及び5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7. _____</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) 消費税等の処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. _____</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については5年間の均等償却を行う。</p> <p>8. _____</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は3,381百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ25百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は147,536百万円である。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「減価償却費」の金額は15百万円である。  前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前連結会計年度における「ゴルフ会員権売却益」の金額は3百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた「ゴルフ会員権売却益」(当連結会計年度4百万円)は、特別利益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>財団抵当に供している有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,484</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,054</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>  その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">821</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,093</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  流動負債(社内預金)</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,490百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり金融機関よりの借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ピースピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について資本の部に土地再評価差額金として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出している。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… <span style="float: right;">△167百万円</span></li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… <span style="float: right;">△2,289百万円</span></li> </ul> <p>※5. 当社の発行済株式総数は普通株式184,186,153株である。</p>	担保資産	(百万円)	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	8,484	機械装置及び運搬具	10,054	土地	733	その他の有形固定資産	821	合計	20,093	投資有価証券	66	担保付債務		流動負債(社内預金)	44	投資有価証券(株式)	3,490百万円	社員住宅ローン利用者	2百万円	ピースピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	161百万円	ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	261百万円	<p>※1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保資産</td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>財団抵当に供している有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,986</td> </tr> <tr> <td>  機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,791</td> </tr> <tr> <td>  土地</td> <td style="text-align: right;">733</td> </tr> <tr> <td>  その他の有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">950</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,462</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,936</td> </tr> <tr> <td>担保付債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  流動負債(その他)</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,873百万円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務 下記のとおり金融機関よりの借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">社員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ピースピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 一部の連結子会社及び持分法適用会社が「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ったことに伴い計上された土地再評価差額金のうち、持分相当額について純資産の部に土地再評価差額金として計上している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号及び第4号に定める方法により算出している。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成12年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… <span style="float: right;">△186百万円</span></li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と評価後の帳簿価額との差額… <span style="float: right;">△1,313百万円</span></li> </ul> <p>※5. _____</p>	担保資産	(百万円)	財団抵当に供している有形固定資産		建物及び構築物	7,986	機械装置及び運搬具	9,791	土地	733	その他の有形固定資産	950	合計	19,462	投資有価証券	10,936	担保付債務		流動負債(その他)	325	投資有価証券(株式)	3,873百万円	社員住宅ローン利用者	0百万円	ピースピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	36百万円	ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	232百万円
担保資産	(百万円)																																																								
財団抵当に供している有形固定資産																																																									
建物及び構築物	8,484																																																								
機械装置及び運搬具	10,054																																																								
土地	733																																																								
その他の有形固定資産	821																																																								
合計	20,093																																																								
投資有価証券	66																																																								
担保付債務																																																									
流動負債(社内預金)	44																																																								
投資有価証券(株式)	3,490百万円																																																								
社員住宅ローン利用者	2百万円																																																								
ピースピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	161百万円																																																								
ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	261百万円																																																								
担保資産	(百万円)																																																								
財団抵当に供している有形固定資産																																																									
建物及び構築物	7,986																																																								
機械装置及び運搬具	9,791																																																								
土地	733																																																								
その他の有形固定資産	950																																																								
合計	19,462																																																								
投資有価証券	10,936																																																								
担保付債務																																																									
流動負債(その他)	325																																																								
投資有価証券(株式)	3,873百万円																																																								
社員住宅ローン利用者	0百万円																																																								
ピースピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	36百万円																																																								
ヨドコウ興発(株)の宮崎市大淀河畔温泉組合に対する連帯保証	232百万円																																																								

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																		
<p>※6. 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は普通株式14,748,753株である。</p> <p>※7. _____</p> <p>8. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="156 869 699 969"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>22,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>22,300百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	22,300百万円	借入実行残高	_____	差引額	22,300百万円	<p>※6. _____</p> <p>※7. 連結会計年度末日満期手形  連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="810 544 1305 678"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,110百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>661百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債(その他) (設備支払手形)</td> <td>149百万円</td> </tr> </table> <p>8. 当社においては、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table data-bbox="810 869 1353 969"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>21,400百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>_____</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>21,400百万円</td> </tr> </table>	受取手形	1,110百万円	支払手形	661百万円	流動負債(その他) (設備支払手形)	149百万円	貸出コミットメントの総額	21,400百万円	借入実行残高	_____	差引額	21,400百万円
貸出コミットメントの総額	22,300百万円																		
借入実行残高	_____																		
差引額	22,300百万円																		
受取手形	1,110百万円																		
支払手形	661百万円																		
流動負債(その他) (設備支払手形)	149百万円																		
貸出コミットメントの総額	21,400百万円																		
借入実行残高	_____																		
差引額	21,400百万円																		

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">543百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">4,858百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,680百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">483百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損68百万円、機械装置及び運搬具の除却損74百万円である。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西脇市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地建物他</td> <td>2,175</td> </tr> <tr> <td>宮崎県宮崎市</td> <td>ホテル</td> <td>土地建物他</td> <td>1,153</td> </tr> <tr> <td>兵庫県宝塚市他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地建物他</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産のグルーピングを行っている。なお、事業の用に供していない遊休資産等については個別物件毎にグルーピングを行っている。</p> <p>そのうち、ゴルフ場資産グループ、ホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,329百万円)として特別損失に計上している。その内訳は土地2,288百万円、建物及び構築物1,015百万円、機械装置及び運搬具5百万円、その他19百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。また、将来の使用が見込まれない国内連結子会社の保有する遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は土地40百万円、建物及び構築物11百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は重要性が乏しいため公示価格及び固定資産税評価額に基づき算定している。</p>	賞与引当金繰入額	543百万円	退職給付費用	405百万円	運賃	4,858百万円	給料手当	3,680百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	483百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県西脇市	ゴルフ場	土地建物他	2,175	宮崎県宮崎市	ホテル	土地建物他	1,153	兵庫県宝塚市他	遊休資産	土地建物他	51	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">399百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">346百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">5,566百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">3,820百万円</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">1,054百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益のうち主要なものは土地121百万円である。</p> <p>※4. 固定資産除売却損のうち主要なものは建物及び構築物の除却損200百万円、機械装置及び運搬具の除却損151百万円である。</p> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮崎県宮崎市</td> <td>ホテル</td> <td>土地建物他</td> <td>324</td> </tr> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地建物他</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>和歌山県白浜町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地建物他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>山梨県山中湖村</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び国内連結子会社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区別に資産のグルーピングを行っている。そのうちホテル資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(324百万円)として特別損失に計上している。その内訳は土地300百万円、建物及び構築物21百万円、機械装置及び運搬具0百万円、その他2百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。また、将来の使用が見込まれない当社の保有する遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は土地175百万円、建物及び構築物24百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は重要性が乏しいため公示価格及び固定資産税評価額に基づき算定している。</p>	賞与引当金繰入額	399百万円	退職給付費用	346百万円	運賃	5,566百万円	給料手当	3,820百万円	販売促進費	1,054百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	553百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮崎県宮崎市	ホテル	土地建物他	324	兵庫県西宮市	遊休資産	土地建物他	155	和歌山県白浜町	遊休資産	土地建物他	39	山梨県山中湖村	遊休資産	建物他	5
賞与引当金繰入額	543百万円																																																										
退職給付費用	405百万円																																																										
運賃	4,858百万円																																																										
給料手当	3,680百万円																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	483百万円																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
兵庫県西脇市	ゴルフ場	土地建物他	2,175																																																								
宮崎県宮崎市	ホテル	土地建物他	1,153																																																								
兵庫県宝塚市他	遊休資産	土地建物他	51																																																								
賞与引当金繰入額	399百万円																																																										
退職給付費用	346百万円																																																										
運賃	5,566百万円																																																										
給料手当	3,820百万円																																																										
販売促進費	1,054百万円																																																										
一般管理費に含まれる研究開発費	553百万円																																																										
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																								
宮崎県宮崎市	ホテル	土地建物他	324																																																								
兵庫県西宮市	遊休資産	土地建物他	155																																																								
和歌山県白浜町	遊休資産	土地建物他	39																																																								
山梨県山中湖村	遊休資産	建物他	5																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	184,186	—	—	184,186
合計	184,186	—	—	184,186
自己株式				
普通株式(注)1,2	14,748	1,910	3	16,655
合計	14,748	1,910	3	16,655

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,910千株は少数株主が保有していた当社株式の買取による増加1,663千株、取締役会決議による買受の増加180千株、単元未満株式の買取等による増加67千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少3千株は、単元未満株式の買い増し請求3千株である。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	25
	合計	—	—	—	—	—	25

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,565	9	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月20日 取締役会	普通株式	844	5	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月22日 取締役会	普通株式	1,180	利益剰余金	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)																				
<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">13,092</td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">470</td> </tr> <tr> <td>信託受益権他 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,700</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">△76</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物 (百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,186</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 (百万円)	13,092	投資信託受益証券 (百万円)	470	信託受益権他 (百万円)	2,700	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 (百万円)	△76	現金及び現金同等物 (百万円)	16,186	<table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">13,270</td> </tr> <tr> <td>投資信託受益証券 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">5,797</td> </tr> <tr> <td>信託受益権他 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,500</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 (百万円)</td> <td style="text-align: right;">△368</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物 (百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,199</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定 (百万円)	13,270	投資信託受益証券 (百万円)	5,797	信託受益権他 (百万円)	1,500	預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 (百万円)	△368	現金及び現金同等物 (百万円)	20,199
現金及び預金勘定 (百万円)	13,092																				
投資信託受益証券 (百万円)	470																				
信託受益権他 (百万円)	2,700																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 (百万円)	△76																				
現金及び現金同等物 (百万円)	16,186																				
現金及び預金勘定 (百万円)	13,270																				
投資信託受益証券 (百万円)	5,797																				
信託受益権他 (百万円)	1,500																				
預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 (百万円)	△368																				
現金及び現金同等物 (百万円)	20,199																				

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
その他の有形固定資産 (工具器具備品他)	361	135	225	その他の有形固定資産 (工具器具備品他)	410	194	215
合計	361	135	225	合計	410	194	215
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
② 未経過リース料期末残高相当額等				② 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		73百万円		1年以内		84百万円
	1年超		152百万円		1年超		130百万円
	合計		225百万円		合計		215百万円
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>				同左			
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
	支払リース料		82百万円		支払リース料		78百万円
	減価償却費相当額		82百万円		減価償却費相当額		78百万円
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はない。				同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10	10	0
	(2) 社債	500	501	1
	(3) その他	—	—	—
	小計	510	511	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	70	69	△0
	(2) 社債	1,597	1,382	△214
	(3) その他	200	198	△1
	小計	1,867	1,650	△216
合計		2,377	2,162	△214

## 2. その他有価証券で時価のあるもの (平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,314	42,338	30,023
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	97	107	9
	小計	12,412	42,446	30,033
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	162	136	△26
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	600	579	△21
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	712	693	△19
	小計	1,475	1,409	△66
合計		13,888	43,855	29,967

## 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
13	7	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	550
(2) その他有価証券	
非上場株式	594
マネー・マネージメント・ファンド	470
投資事業有限責任組合	187
優先株	1,100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日現在）

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	10	10	60	—
(2) 社債	100	—	—	2,597
(3) その他	—	250	—	500
2. その他	—	—	—	—
合計	110	260	60	3,097

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	59	60	0
	(2) 社債	300	309	9
	(3) その他	—	—	—
	小計	359	369	9
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	10	10	△0
	(2) 社債	12,203	11,864	△338
	(3) その他	200	199	△0
	小計	12,413	12,074	△339
合計		12,773	12,443	△329

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成19年3月31日現在）

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	12,721	41,848	29,126
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	97	108	10
	小計	12,819	41,957	29,137
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	587	525	△61
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	990	984	△5
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,577	1,510	△66
合計		14,397	43,467	29,070

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について71百万円減損処理を行っている。

なお、時価のある有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とみなして減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個々の銘柄の株価の推移及び回復可能性の有無を判断し必要と認められた額について減損処理を行っている。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
1,781	1,244	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成19年3月31日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債	50
(2) その他有価証券	
非上場株式	580
金銭信託	1,700
投資事業有限責任組合	317
優先株	1,100

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成19年3月31日現在）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	—	10	60	—
(2) 社債	9,001	—	—	4,027
(3) その他	—	200	—	—
2. その他	1,500	50	—	—
合計	10,501	260	60	4,027

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）

1. 取引の状況に関する事項

当社グループは財務上発生している為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。

デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと為替市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有している。信用リスクを極力回避するため、当社グループは高い信用格付を有する金融機関とのみ取引を行っている。当社グループの利用している為替予約取引はヘッジ目的で行っている。また、当社グループは時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。

当社グループのリスク管理については、デリバティブ取引は全てヘッジ目的であり、運用については、預金等のオンバランスの債権との複合取引に限り、裏づけのない想定元本取引は行っていない。この原則に基づき開始したい取引については、あらかじめ目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額、リスク額の報告・承認体制が確立されている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について要件を満たしている場合は振当処理を用いている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金

ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計を比較して行う。

2. 取引の時価等に関する事項

当期末のデリバティブ取引の残高は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）

#### 1. 取引の状況に関する事項

当社グループは財務上発生している為替リスク、金利リスク及び株価変動リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入している。

デリバティブ取引は、取引相手が倒産等によって契約不履行となることで被る損失に係る信用リスクと為替市場の変動によって発生する損失に係る市場リスクを有している。信用リスクを極力回避するため、当社グループは高い信用格付を有する金融機関とのみ取引を行っている。当社グループの利用している為替予約取引はヘッジ目的で行っている。また、当社グループは時価の変動率が大きく経営に重大な影響を及ぼすような取引は行っていない。

当社グループのリスク管理については、デリバティブ取引は全てヘッジ目的であり、運用については、預金等のオンバランスの債権との複合取引に限り、裏づけのない想定元本取引は行っていない。この原則に基づき開始したい取引については、あらかじめ目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額、リスク額の報告・承認体制が確立されている。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。

##### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約について要件を満たしている場合は振当処理を用いている。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建売掛金

##### ヘッジ方針

ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。

#### 2. 取引の時価等に関する事項

当期末のデリバティブ取引の残高は全てヘッジ会計が適用されているため、開示の対象から除いている。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、早期退職者に退職時加給金を支払う場合がある。

なお、在外連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、提出会社において退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付債務 (百万円)	△14,530	△14,692
ロ. 年金資産 (百万円)	7,960	7,566
ハ. 未積立退職給付債務 (百万円) (イ+ロ)	△6,570	△7,126
ニ. 未認識数理計算上の差異 (百万円)	△574	△38
ホ. 未認識過去勤務債務 (百万円) (債務の減額)	14	10
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (ハ+ニ+ホ)	△7,129	△7,153
ト. 前払年金費用 (百万円)	387	596
チ. 退職給付引当金 (百万円) (ヘ-ト)	△7,516	△7,749

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
イ. 勤務費用 (百万円)	578	682
ロ. 利息費用 (百万円)	329	330
ハ. 期待運用収益 (百万円)	△64	△104
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	151	6
ホ. 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	7	7
ヘ. 退職給付費用 (百万円) (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,001	922

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として1.5%	主として1.4%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	15年	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として10年	同左

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
 販売費及び一般管理費 25百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 10名	当社取締役 6名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 9名	当社取締役 5名 執行役員(執行役員兼務の取締役を除く) 8名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 81,000株	普通株式 62,000株	普通株式 53,000株
付与日	平成16年7月12日	平成17年7月14日	平成18年7月31日
権利確定条件	(1) 当社の取締役及び執行役員(委員会等設置会社における執行役を含む。以下同じ。)のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平成35年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成35年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役員(委員会等設置会社における執行役を含む。以下同じ。)のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平成36年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成36年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。	(1) 当社の取締役及び執行役員(委員会等設置会社における執行役を含む。以下同じ。)のいずれの地位をも喪失した日の翌日(以下、「権利行使開始日」という。)から新株予約権を行使できるものとする。 (2) 上記(1)にかかわらず、平成37年6月29日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成37年6月30日より新株予約権を行使できるものとする。
対象勤務期間	1年間(自平成16年7月12日 至平成17年定時株主総会日)	1年間(自平成17年7月14日 至平成18年定時株主総会日)	1年間(自平成18年7月31日 至平成19年定時株主総会日)
権利行使期間	自平成16年7月13日 至平成36年6月29日	自平成17年7月15日 至平成37年6月29日	自平成18年8月1日 至平成38年6月29日

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	81,000	62,000	—
付与	—	—	53,000
失効	—	—	—
権利確定	28,000	19,000	—
未確定残	53,000	43,000	53,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
権利確定	28,000	19,000	—
権利行使	—	—	—
失効	—	—	—
未行使残	28,000	19,000	—

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	478

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年度ストック・オプションについての公正な評価単価の見積もり方法は以下のとおりである。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年ストック・オプション
株価変動性(注) 1	27.765%
予想残存期間	10年
予想配当(注) 2	16円/株
無リスク利率(注) 3	1.912%

(注) 1. 過去10年の月次株価(1996年8月～2006年8月の各月の最終取引日における終値)に基づき算出

2. 過去12ヶ月実績配当金(2005年9月中間配当金7円、2006年3月期末配当金9円)

3. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回り

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
未払事業税 246	未払事業税 171
賞与引当金 496	賞与引当金 437
有価証券等評価減 859	有価証券等評価減 862
たな卸資産評価損 186	たな卸資産評価損 190
貸倒引当金限度超過額 68	貸倒引当金限度超過額 99
外国税額控除限度超過額 328	外国税額控除限度超過額 131
退職給付引当金 2,762	退職給付引当金 2,726
役員退職引当金 43	役員退職引当金 31
繰越欠損金 411	繰越欠損金 1,003
減損損失 1,328	減損損失 1,524
その他 687	その他 827
繰延税金資産小計 7,418	繰延税金資産小計 8,005
評価性引当額 $\Delta 1,212$	評価性引当額 $\Delta 2,380$
繰延税金資産合計 6,206	繰延税金資産合計 5,625
繰延税金負債	繰延税金負債
在外子会社配当金 $\Delta 86$	在外子会社配当金 $\Delta 131$
土地再評価差額金 $\Delta 2,368$	土地再評価差額金 $\Delta 2,383$
その他有価証券評価差額金 $\Delta 12,157$	その他有価証券評価差額金 $\Delta 11,777$
固定資産圧縮積立金 $\Delta 1,029$	固定資産圧縮積立金 $\Delta 991$
繰延税金負債合計 $\Delta 15,641$	繰延税金負債合計 $\Delta 15,284$
繰延税金負債の純額 $\Delta 9,435$	繰延税金負債の純額 $\Delta 9,658$
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。
流動資産－繰延税金資産 1,339	流動資産－繰延税金資産 1,291
固定資産－繰延税金資産 470	固定資産－繰延税金資産 532
固定負債－繰延税金負債 $\Delta 8,876$	固定負債－繰延税金負債 $\Delta 9,099$
固定負債－再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 2,368$	固定負債－再評価に係る繰延税金負債 $\Delta 2,383$

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異発生原因の主な内訳	
	(%)		(%)
法定実効税率	40.5	法定実効税率	40.5
(調整)		(調整)	
設備投資減税控除	△0.7	設備投資減税控除	△1.3
交際費等損金不算入項目	0.4	交際費等損金不算入項目	0.3
住民税均等割	0.5	住民税均等割	0.5
海外子会社における税率差異	△5.5	海外子会社における税率差異	△6.6
海外子会社からの受取配当金	4.1	海外子会社からの受取配当金	1.3
海外子会社免税所得	△1.1	海外子会社免税所得	△1.4
持分法投資利益	△1.7	持分法投資利益	△0.4
子会社欠損金等	4.6	子会社欠損金等	1.1
再評価土地減損損失	4.1	みなし配当税額	1.0
その他	0.9	評価性引当額の増加	3.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>46.1</u>	その他	<u>△0.1</u>
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.2</u>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	鋼板関連事業 (百万円)	電炉関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	163,438	8,843	7,753	180,035	—	180,035
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,395	4,395	(4,395)	—
計	163,438	8,843	12,148	184,430	(4,395)	180,035
営業費用	150,153	8,965	11,015	170,134	(3,446)	166,687
営業利益又は営業損失(△)	13,285	△121	1,133	14,296	(948)	13,347
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	112,504	10,251	18,271	141,027	67,889	208,917
減価償却費	4,186	315	321	4,823	556	5,379
減損損失	—	—	3,381	3,381	—	3,381
資本的支出	2,670	271	196	3,138	1,174	4,313

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

## 2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・景観商品（ダストピット・シェルター他）

(2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業 ……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,023百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,591百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれている。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	鋼板関連事業 (百万円)	電炉関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	175,567	8,436	8,314	192,318	—	192,318
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	6,140	6,140	(6,140)	—
計	175,567	8,436	14,454	198,459	(6,140)	192,318
営業費用	163,315	8,550	12,757	184,622	(5,256)	179,366
営業利益又は営業損失(△)	12,252	△113	1,697	13,836	(884)	12,952
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	123,503	9,640	16,635	149,779	79,751	229,531
減価償却費	4,523	303	339	5,166	122	5,289
減損損失	—	—	324	324	200	525
資本的支出	4,528	270	455	5,254	24	5,279

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品

(1) 鋼板関連事業……溶融亜鉛めっき鋼板・塗装溶融亜鉛めっき鋼板・鍍金用原板・磨帯鋼・鋼板関連製品加工・金物建材（ルーフ・プリント・スパン・サイディング他）・エクステリア（物置・蔵・自転車置場等）・景観商品（ダストピット・シェルター他）

(2) 電炉関連事業……製鉄用ロール・製紙用ロール・グレーチング

(3) その他事業 ……機械プラント・ビル賃貸・ゴルフ場賃貸・駐車場・倉庫業・運送業他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は948百万円であり、その主なものは、親会社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,014百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額が含まれている。

6. 会計方針の変更

（ストック・オプション等に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「鋼板関連事業」で22百万円、「電炉関連事業」で1百万円、「その他」で0百万円、それぞれ営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	118,624	61,411	180,035	—	180,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	17	278	295	(295)	—
計	118,641	61,689	180,331	(295)	180,035
営業費用	108,987	58,070	167,058	(370)	166,687
営業利益	9,654	3,618	13,272	74	13,347
II 資産	115,483	31,209	146,692	62,224	208,917

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は69,591百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	124,692	67,626	192,318	—	192,318
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,042	—	1,042	(1,042)	—
計	125,734	67,626	193,360	(1,042)	192,318
営業費用	119,055	61,416	180,472	(1,106)	179,366
営業利益	6,678	6,209	12,888	63	12,952
II 資産	120,864	37,029	157,894	71,636	229,531

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は中華民国（台湾）である。

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は79,014百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産及び全連結会社の繰延税金資産である。

4. 会計方針の変更

（ストック・オプション等に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は25百万円増加し、営業利益が同額減少している。

なお、日本以外のセグメントに与える影響はない。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	51,989	15,086	67,075
II 連結売上高（百万円）			180,035
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	28.9	8.4	37.3

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中華民国（台湾）、中華人民共和国

(2) その他の地域 …… カナダ、アメリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	48,889	20,266	9,822	78,978
II 連結売上高（百万円）				192,318
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.4	10.5	5.1	41.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …… 中華民国（台湾）、中華人民共和国

(2) 北米 …… カナダ、アメリカ

(3) その他の地域 …… ウガンダ

(4) 当連結会計年度において、従来「その他の地域」に含まれていた「北米」に対する海外売上高（前連結会計年度9,193百万円）の連結売上高に占める割合が10%以上となったため「その他の地域」と区別して記載している。

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	榑佐渡島	大阪市中央区	百万円 400	鉄鋼卸業	(所有) 直接50.0%	兼任2名	当社製品の販売	当社製品の販売	36,058	受取手形及び売掛金	10,713

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定している。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	榑佐渡島	大阪市中央区	百万円 400	鉄鋼卸業	(所有) 直接50.0%	兼任2名	当社製品の販売	当社製品の販売	36,955	受取手形及び売掛金	13,009

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれず、期末残高には消費税等が含まれている。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記会社への当社製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し毎期価格交渉の上、決定している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	854円83銭	1株当たり純資産額	880円42銭
1株当たり当期純利益金額	26円44銭	1株当たり当期純利益金額	37円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	26円42銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	37円61銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	4,592	6,374
普通株主に帰属しない金額(百万円)	103	38
(うち利益処分による役員賞与金)	(80)	(9)
(うち利益処分による従業員賞与金)	(22)	(28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,489	6,336
期中平均株式数(千株)	169,796	168,300
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	123	179
(うち新株予約権)	(123)	(179)

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	1,043	3.18	—
その他の有利子負債				※2
従業員預り金	44	48	3.00	—
長期預り営業保証金	610	658	0.58	—
合計	654	1,750	—	—

(注) 1. 平均利率は、期末残高による加重平均利率である。

※2. その他の有利子負債については、返済期限の定めはない。

(2) 【その他】

特記事項はない。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		10,175		9,324	
2. 受取手形	※1,8	3,195		2,298	
3. 売掛金	※1	29,718		35,077	
4. 有価証券		793		10,688	
5. 製品		10,938		11,299	
6. 原材料		6,510		6,465	
7. 仕掛品		3,610		4,034	
8. 販売用不動産		883		851	
9. 貯蔵品		1,112		1,149	
10. 前渡金		224		941	
11. 前払費用		34		41	
12. 未収入金		277		352	
13. 信託受益権		1,699		—	
14. 短期貸付金	※1	6,630		4,569	
15. 繰延税金資産		1,046		980	
16. その他		309		38	
17. 貸倒引当金		△2		△4	
流動資産合計		77,161	44.2	88,108	47.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2,3				
(1) 建物		32,349		32,171	
減価償却累計額		21,063	11,286	21,602	10,568
(2) 構築物		8,553		8,194	
減価償却累計額		6,611	1,941	6,502	1,692
(3) 機械装置		86,379		86,949	
減価償却累計額		75,846	10,532	76,724	10,225
(4) 車両運搬具		604		592	
減価償却累計額		550	54	539	53
(5) 工具器具備品		9,248		9,502	
減価償却累計額		8,322	925	8,415	1,086

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(6) 土地			9,194		9,018
(7) 建設仮勘定			281		487
有形固定資産合計			34,217	19.6	33,131
2. 無形固定資産					
(1) 施設利用権			2		40
(2) ソフトウェア			205		190
(3) その他			38		24
無形固定資産合計			246	0.1	256
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2		46,428		47,838
(2) 関係会社株式			15,599		15,607
(3) 出資金			17		15
(4) 従業員長期貸付金			49		36
(5) 破産債権等			1		0
(6) 長期前払費用			51		36
(7) その他			949		1,097
(8) 貸倒引当金			△1		△0
投資その他の資産合計			63,095	36.1	64,632
固定資産合計			97,559	55.8	98,020
資産合計			174,720	100.0	186,128
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※1,8		2,181		2,372
2. 買掛金	※1		10,412		13,229
3. 未払金			1,759		3,099
4. 未払費用	※1		1,943		2,212
5. 未払法人税等			2,112		1,652
6. 未払事業所税			129		133
7. 未払消費税等			—		327
8. 前受金			145		97
9. 預り金			56		113
10. 預り担保金			—		7,746
11. 賞与引当金			1,034		896
12. 設備支払手形	※8		621		764
13. その他	※2		2		376
流動負債合計			20,399	11.7	33,020

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
II 固定負債						
1. 退職給付引当金			4,963		4,993	
2. 長期預り保証金			1,051		1,126	
3. 繰延税金負債			7,484		9,019	
4. その他			206		206	
固定負債合計			13,706	7.8	15,346	8.3
負債合計			34,105	19.5	48,367	26.0
資本の部						
I 資本金	※4		23,220	13.3	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		5,805		—		
2. その他資本剰余金						
(1) 資本準備金減少差益		17,691		—		
(2) 自己株式処分差益		1		—		
資本剰余金合計			23,498	13.5	—	—
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		1,595		—		
(2) 別途積立金		68,382		—		
2. 当期未処分利益		10,630		—		
利益剰余金合計			80,607	46.1	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			17,495	10.0	—	—
V 自己株式	※5		△4,207	△2.4	—	—
資本合計			140,615	80.5	—	—
負債資本合計			174,720	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
純資産の部					
I 株主資本					
1. 資本金			—	23,220	12.5
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		5,805	
(2) その他資本剰余金		—		17,693	
資本剰余金合計			—	23,498	12.6
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		1,457	
別途積立金		—		71,382	
繰越利益剰余金		—		8,928	
利益剰余金合計			—	81,767	43.9
4. 自己株式			—	△7,532	△4.0
株主資本合計			—	120,955	65.0
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	16,781	9.0
評価・換算差額等合計			—	16,781	9.0
III 新株予約権			—	25	0.0
純資産合計			—	137,761	74.0
負債純資産合計			—	186,128	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	※1	106,964		113,967	
1. 売上高					
2. 不動産賃貸収入		1,650	108,614	1,613	115,581
100.0					100.0
II 売上原価	※1				
1. 製品期首たな卸高		8,001		10,938	
2. 当期製品製造原価		84,600		91,802	
3. 原材料等売上原価		1		58	
4. 当期製品仕入高		4,242		4,676	
合計		96,845		107,476	
5. 他勘定へ振替高	※2	218		585	
6. 製品期末たな卸高		10,938		11,299	
差引		85,688		95,591	
7. 不動産賃貸原価		819	86,508	744	96,336
79.6					83.3
売上総利益			22,106		19,244
20.4					16.7
III 販売費及び一般管理費	※1,3				
1. 運賃		4,339		4,705	
2. 販売促進費		852		759	
3. 保管料		1,208		1,200	
4. 給与手当		2,592		2,562	
5. 賞与引当金繰入額		351		296	
6. 退職給付費用		260		186	
7. 開発研究費		142		145	
8. 減価償却費		119		114	
9. その他		3,069	12,938	3,056	13,026
11.9					11.3
営業利益			9,167		6,218
8.5					5.4
IV 営業外収益					
1. 受取利息		120		155	
2. 有価証券利息		87		127	
3. 受取配当金	※1	3,050		1,758	
4. 仕入割引		1		1	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
5. 不動産収入		65			73		
6. 保険金		133			90		
7. 投資有価証券売却益		7			1,244		
8. その他		40	3,507	3.2	37	3,489	3.0
V 営業外費用							
1. 支払利息		47			41		
2. 有価証券売却損		—			21		
3. 寄付金		8			3		
4. 海外出向費用		23			33		
5. その他		156	235	0.2	88	188	0.2
経常利益			12,440	11.5		9,519	8.2
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		2			0		
2. 固定資産売却益	※4	—			112		
3. ゴルフ会員権売却益		33			—		
4. その他		0	35	0.0	5	118	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除売却損	※5	186			344		
2. 投資有価証券評価損		1,688			71		
3. 減損損失	※6	2,169			200		
4. 製品事故処理損失		—			154		
5. その他		—	4,044	3.7	2	773	0.6
税引前当期純利益			8,431	7.8		8,864	7.7
法人税、住民税及び事業税		4,388			3,146		
法人税等調整額		△1,500	2,887	2.7	2,090	5,236	4.6
当期純利益			5,543	5.1		3,628	3.1
前期繰越利益			6,304			—	
中間配当額			1,217			—	
当期未処分利益			10,630			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	60,942	71.3	67,487	73.1
II 労務費		7,445	8.7	7,041	7.6
III 経費	※2	17,132	20.0	17,834	19.3
当期総製造費用		85,520	100.0	92,363	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,813		3,610	
合計		88,333		95,974	
期末仕掛品たな卸高		3,610		4,034	
他勘定へ振替高	※3	123		137	
当期製品製造原価		84,600		91,802	

(注)

前事業年度	当事業年度
※1 材料費には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。 ※2 経費17,132百万円の主なものは外注加工費8,486百万円、減価償却費3,186百万円、電力料1,683百万円である。 ※3 他勘定へ振替高の主なものは、販売費及び一般管理費112百万円である。	※1 材料費には、原材料及び貯蔵品を含んでいる。 ※2 経費17,834百万円の主なものは外注加工費9,137百万円、減価償却費2,893百万円、電力料1,874百万円である。 ※3 他勘定へ振替高の主なものは、販売費及び一般管理費136百万円である。
原価計算の方法は、鋼板製品・鋼塊製品及び建材製品については総合原価計算方法、ロール製品については個別原価計算方法によっている。	

不動産賃貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
人件費		4	0.6	4	0.6
減価償却費		160	19.5	129	17.4
租税公課		197	24.1	178	23.9
水道光熱費		92	11.3	92	12.5
その他		364	44.5	339	45.6
合計		819	100.0	744	100.0

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) 平成18年6月29日総会承認	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			10,630
II 任意積立金取崩額			
固定資産圧縮積立金 取崩額		82	82
合計			10,712
III 利益処分額			
1. 配当金		1,565	
2. 役員賞与金 (うち監査役分)		59 (6)	
3. 任意積立金 (1)別途積立金		3,000	4,624
IV 次期繰越利益			6,088

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,595	68,382	10,630	80,607	△4,207	123,119
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金の積立 (注)					53		△53	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)					△191		191	—		—
別途積立金の積立(注)						3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当(注)							△1,565	△1,565		△1,565
剰余金の配当							△844	△844		△844
役員賞与(注)							△59	△59		△59
当期純利益							3,628	3,628		3,628
自己株式の取得									△3,326	△3,326
自己株式の処分			0	0					1	2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△137	3,000	△1,701	1,160	△3,324	△2,164
平成19年3月31日 残高 (百万円)	23,220	5,805	17,693	23,498	1,457	71,382	8,928	81,767	△7,532	120,955

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	17,495	17,495	—	140,615
事業年度中の変動額				
固定資産圧縮積立金の積立 (注)				—
固定資産圧縮積立金の取崩 (注)				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△1,565
剰余金の配当				△844
役員賞与(注)				△59
当期純利益				3,628
自己株式の取得				△3,326
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△714	△714	25	△689
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△714	△714	25	△2,853
平成19年3月31日 残高 (百万円)	16,781	16,781	25	137,761

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩のうち82百万円、固定資産圧縮積立金の積立、別途積立金の積立、剰余金の配当及び役員賞与は、定時株主総会における前期決算の利益処分項目である。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの……移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品 ……総平均法による原価法 ロール製品及び同仕掛品、販売用不動産 ……個別法による原価法 原材料……総平均法による原価法 貯蔵品……先入先出法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び車両運搬具 3～17年 ただし、通常の使用時間を著しく超えて操業するものについて超過時間を基準に増加償却を行っている。 無形固定資産……定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。 長期前払費用……均等償却</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ……同左 子会社株式及び関連会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づき時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している） 時価のないもの……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 ……同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 鋼板、建材、グレーチング製品及び同仕掛品 ……同左 ロール製品及び同仕掛品、販売用不動産 ……同左 原材料……同左 貯蔵品……同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左  無形固定資産……同左  長期前払費用……同左</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、各々の要件を満たしている場合、為替予約については振当処理を用いている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段                      ヘッジ対象 為替予約                          外貨建売掛金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象が持つリスクの減少を図ること。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれのキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動の累計とを比較して行う。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同左</p> <p>(3) 退職給付引当金                  同左</p> <p>7. リース取引の処理方法              同左</p> <p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法                  同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象              同左</p> <p>(3) ヘッジ方針                          同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権は、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる為ヘッジの有効性の評価を省略している。</p> <p>9. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理                  同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は2,169百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第1号 平成18年5月31日)を適用している。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ25百万円減少している。  (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、137,736百万円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度で特別利益の「その他」に含めて表示していた「ゴルフ会員権売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度における「ゴルフ会員権売却益」の金額は3百万円である。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。 なお、前事業年度における「有価証券売却損」の金額は1百万円である。  前事業年度まで区分掲記していた「ゴルフ会員権売却益(当事業年度4百万円)」は、特別利益の100分の10以下となったため、当事業年度より、特別利益の「その他」に含めて表示することに変更した。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">282百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">15,630百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,630百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">850百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">389百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供明細 担保資産 有形固定資産のうち、短期借入金の担保として工場財団等の財団を設定し、併せて土地・建物・構築物の一部を担保に供している。なお、当事業年度末において担保に対応する債務はない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大阪工場財団 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">7,728百万円</td> </tr> <tr> <td>グレーチング事業所財団 ( " )</td> <td style="text-align: right;">837百万円</td> </tr> <tr> <td>呉工場財団 ( " )</td> <td style="text-align: right;">4,559百万円</td> </tr> <tr> <td>市川工場財団 ( " )</td> <td style="text-align: right;">6,342百万円</td> </tr> <tr> <td>西脇観光施設財団( " )</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>泉大津関係 ( " )</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table> <p>また、投資有価証券の帳簿価額9百万円を宅地建物取引業法の規定により供託している。</p> <p>担保付債務</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 0;"/> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳額 国庫補助金等による圧縮記帳額が、建物については654百万円、構築物については25百万円取得価額より控除されている。</p> <p>※4. 授権株式数 普通株式 753,814,067株 発行済株式総数 普通株式 184,186,153株</p> <p>※5. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 10,288,596株である。</p> <p>6. 偶発債務 保証債務 下記の通り金融機関よりの借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">161百万円</td> </tr> </table>	受取手形	282百万円	売掛金	15,630百万円	短期貸付金	5,630百万円	支払手形及び買掛金	850百万円	未払費用	389百万円	大阪工場財団 (帳簿価額)	7,728百万円	グレーチング事業所財団 ( " )	837百万円	呉工場財団 ( " )	4,559百万円	市川工場財団 ( " )	6,342百万円	西脇観光施設財団( " )	508百万円	泉大津関係 ( " )	117百万円	社員住宅ローン利用者	2百万円	ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	161百万円	<p>※1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">19,675百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,057百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,494百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 担保提供明細 担保資産 有形固定資産のうち、短期借入金の担保として工場財団等の財団を設定し、併せて土地・建物・構築物の一部を担保に供している。なお、当事業年度末において担保に対応する債務はない。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">大阪工場財団 (帳簿価額)</td> <td style="text-align: right;">7,528百万円</td> </tr> <tr> <td>グレーチング事業所財団 ( " )</td> <td style="text-align: right;">771百万円</td> </tr> <tr> <td>呉工場財団 ( " )</td> <td style="text-align: right;">4,152百万円</td> </tr> <tr> <td>市川工場財団 ( " )</td> <td style="text-align: right;">6,397百万円</td> </tr> <tr> <td>西脇観光施設財団( " )</td> <td style="text-align: right;">508百万円</td> </tr> <tr> <td>泉大津関係 ( " )</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> </table> <p>投資有価証券 10,880百万円</p> <p>担保付債務 流動負債(その他) 277百万円</p> <p>※3. 有形固定資産の圧縮記帳額 同左</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. _____</p> <p>6. 偶発債務 保証債務 下記の通り金融機関よりの借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">社員住宅ローン利用者</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> </table>	受取手形	301百万円	売掛金	19,675百万円	短期貸付金	3,057百万円	買掛金	1,494百万円	未払費用	423百万円	大阪工場財団 (帳簿価額)	7,528百万円	グレーチング事業所財団 ( " )	771百万円	呉工場財団 ( " )	4,152百万円	市川工場財団 ( " )	6,397百万円	西脇観光施設財団( " )	508百万円	泉大津関係 ( " )	103百万円	社員住宅ローン利用者	0百万円	ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	36百万円
受取手形	282百万円																																																				
売掛金	15,630百万円																																																				
短期貸付金	5,630百万円																																																				
支払手形及び買掛金	850百万円																																																				
未払費用	389百万円																																																				
大阪工場財団 (帳簿価額)	7,728百万円																																																				
グレーチング事業所財団 ( " )	837百万円																																																				
呉工場財団 ( " )	4,559百万円																																																				
市川工場財団 ( " )	6,342百万円																																																				
西脇観光施設財団( " )	508百万円																																																				
泉大津関係 ( " )	117百万円																																																				
社員住宅ローン利用者	2百万円																																																				
ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	161百万円																																																				
受取手形	301百万円																																																				
売掛金	19,675百万円																																																				
短期貸付金	3,057百万円																																																				
買掛金	1,494百万円																																																				
未払費用	423百万円																																																				
大阪工場財団 (帳簿価額)	7,528百万円																																																				
グレーチング事業所財団 ( " )	771百万円																																																				
呉工場財団 ( " )	4,152百万円																																																				
市川工場財団 ( " )	6,397百万円																																																				
西脇観光施設財団( " )	508百万円																																																				
泉大津関係 ( " )	103百万円																																																				
社員住宅ローン利用者	0百万円																																																				
ピーエスピー社(マレーシア)の銀行借入に対する信用保証	36百万円																																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>7. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は17,495百万円である。</p> <p>※8. _____</p>	<p>7. _____</p> <p>※8. 期末日満期手形 期末日満期手形の処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日であったが、満期日に決済が行なわれたものとして処理している。 期末日満期手形の金額は以下のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">438 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">478 百万円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">149 百万円</td> </tr> </table>	受取手形	438 百万円	支払手形	478 百万円	設備支払手形	149 百万円						
受取手形	438 百万円												
支払手形	478 百万円												
設備支払手形	149 百万円												
<p>9. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">22,300 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">22,300 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	22,300 百万円	借入実行残高	_____	差引額	22,300 百万円	<p>9. 当社は、運転資金の機動的な調達を行うため複数の金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。これらの契約に基づく当事業年度末の借入実行残高は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金実行残高</td> <td style="text-align: right;">_____</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">差引額</td> <td style="text-align: right;">21,400 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,400 百万円	借入金実行残高	_____	差引額	21,400 百万円
貸出コミットメントの総額	22,300 百万円												
借入実行残高	_____												
差引額	22,300 百万円												
貸出コミットメントの総額	21,400 百万円												
借入金実行残高	_____												
差引額	21,400 百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																												
<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">54,061百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">772百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費（原材料仕入高、外注加工費ほか）</td> <td style="text-align: right;">19,762百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定へ振替高の主なものは一般管理費のうち開発研究費への振替高89百万円である。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除売却損 主なものは建物59百万円、機械装置62百万円、撤去費用43百万円である。</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">土地</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西脇市</td> <td>ゴルフ場</td> <td>土地</td> <td>2,169</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。 そのうち、ゴルフ場資産グループについて、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は不動産鑑定評価額を基に算定している。</p>	売上高	54,061百万円	不動産賃貸収入	772百万円	売上原価、販売費及び一般管理費（原材料仕入高、外注加工費ほか）	19,762百万円	受取配当金	2,532百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	142百万円	場所	用途	土地	減損損失 (百万円)	兵庫県西脇市	ゴルフ場	土地	2,169	<p>※1. 関係会社に関する項目は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">59,396百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">688百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価、販売費及び一般管理費（原材料仕入高、外注加工費ほか）</td> <td style="text-align: right;">22,840百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,264百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 他勘定へ振替高の主なものは販売費及び一般管理費のうちクレーム代への振替高92百万円である。</p> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益のうち主要なものは土地112百万円である。</p> <p>※5. 固定資産除売却損 主なものは建物60百万円、構築物122百万円、機械装置108百万円、撤去費用44百万円である。</p> <p>※6. 減損損失 当事業年度において、以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>兵庫県西宮市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>和歌山県白浜町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>山梨県山中湖村</td> <td>遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分別に資産のグルーピングを行っている。そのうち、将来の使用が見込まれない遊休資産について、時価が著しく下落しているため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(200百万円)として特別損失に計上している。その内訳は土地175百万円、建物20百万円、構築物4百万円、工具器具備品0百万円である。回収可能価額は正味売却価額により測定しており、評価額は固定資産税評価額を基に算定している。</p>	売上高	59,396百万円	不動産賃貸収入	688百万円	売上原価、販売費及び一般管理費（原材料仕入高、外注加工費ほか）	22,840百万円	受取配当金	1,264百万円	一般管理費に含まれる研究開発費	145百万円	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	兵庫県西宮市	遊休資産	土地・建物他	155	和歌山県白浜町	遊休資産	土地・建物他	39	山梨県山中湖村	遊休資産	建物他	5
売上高	54,061百万円																																												
不動産賃貸収入	772百万円																																												
売上原価、販売費及び一般管理費（原材料仕入高、外注加工費ほか）	19,762百万円																																												
受取配当金	2,532百万円																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	142百万円																																												
場所	用途	土地	減損損失 (百万円)																																										
兵庫県西脇市	ゴルフ場	土地	2,169																																										
売上高	59,396百万円																																												
不動産賃貸収入	688百万円																																												
売上原価、販売費及び一般管理費（原材料仕入高、外注加工費ほか）	22,840百万円																																												
受取配当金	1,264百万円																																												
一般管理費に含まれる研究開発費	145百万円																																												
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																										
兵庫県西宮市	遊休資産	土地・建物他	155																																										
和歌山県白浜町	遊休資産	土地・建物他	39																																										
山梨県山中湖村	遊休資産	建物他	5																																										

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	10,288	5,245	3	15,530
合計	10,288	5,245	3	15,530

(注) 1. 当期増加の概要

- ・連結子会社の保有する当社の株式の買取による増加・・・5,002千株
- ・取締役会決議に基づく買付けによる増加・・・180千株
- ・単元未満株式の買取による増加・・・63千株

2. 当期減少の概要

- ・単元未満株式の買い増し請求による減少・・・3千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: left;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	科目	工具器具備品	取得価額相当額	87百万円	減価償却累計額相当額	36百万円	期末残高相当額	51百万円	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">科目</td> <td style="text-align: left;">工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	科目	工具器具備品	取得価額相当額	123百万円	減価償却累計額相当額	49百万円	期末残高相当額	74百万円
科目	工具器具備品																
取得価額相当額	87百万円																
減価償却累計額相当額	36百万円																
期末残高相当額	51百万円																
科目	工具器具備品																
取得価額相当額	123百万円																
減価償却累計額相当額	49百万円																
期末残高相当額	74百万円																
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td>30百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>51百万円</td> </tr> </table>	1年以内	20百万円	1年超	30百万円	合計	51百万円	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td>45百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	1年以内	28百万円	1年超	45百万円	合計	74百万円				
1年以内	20百万円																
1年超	30百万円																
合計	51百万円																
1年以内	28百万円																
1年超	45百万円																
合計	74百万円																
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左																
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失	③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失																
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td>28百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	28百万円	減価償却費相当額	28百万円	<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td>24百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円								
支払リース料	28百万円																
減価償却費相当額	28百万円																
支払リース料	24百万円																
減価償却費相当額	24百万円																
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																

## (有価証券関係)

## 有価証券

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

	前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	11,309	16,426	5,116	11,309	19,785	8,475
合計	11,309	16,426	5,116	11,309	19,785	8,475

## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (単位：百万円)	繰延税金資産 (単位：百万円)
退職給付引当金 2,039	退職給付引当金 1,966
賞与引当金 418	賞与引当金 362
貸倒引当金限度超過額 0	貸倒引当金限度超過額 0
外国税額控除限度超過額 328	外国税額控除限度超過額 131
有価証券等評価減 2,085	有価証券等評価減 2,095
減損損失 878	減損損失 959
その他有価証券評価差額金 21	その他 762
その他 749	繰延税金資産小計 6,279
繰延税金資産合計 6,521	評価性引当額 △1,794
繰延税金負債	繰延税金資産合計 4,485
その他有価証券評価差額金 △11,930	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △1,029	その他有価証券評価差額金 △11,532
繰延税金負債合計 △12,959	固定資産圧縮積立金 △991
繰延税金負債の純額 △6,437	繰延税金負債合計 △12,524
	繰延税金負債の純額 △8,039
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
(調整)	(調整)
交際費の損金不算入額 0.3	交際費の損金不算入額 0.3
受取配当金の益金不算入額 △1.2	受取配当金の益金不算入額 △1.5
外国税額控除 △4.9	外国税額控除 △0.8
住民税均等割 0.6	住民税均等割 0.5
その他 △1.0	評価性引当額 20.2
合計 34.3	その他 △0.1
	合計 59.1

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	808円27銭	1株当たり純資産額	816円67銭
1株当たり当期純利益金額	31円47銭	1株当たり当期純利益金額	21円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	31円45銭	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額	21円23銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	5,543	3,628
普通株主に帰属しない金額(百万円)	59	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(59)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	5,484	3,628
期中平均株式数(千株)	174,253	170,707
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	123	179
(うち新株予約権)	(123)	(179)

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	6,398	4,856
		JFEホールディングス(株)	535,100	3,729
		新日本製鐵(株)	3,936,000	3,259
		(株)りそなホールディングス	7,964	2,524
		三菱地所(株)	643,000	2,488
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,507	2,004
		日新製鋼(株)	3,560,000	1,808
		豊田通商(株)	571,957	1,721
		丸一鋼管(株)	395,000	1,445
		関西ペイント(株)	1,402,000	1,411
		みずほ信託銀行(株)	5,002,000	1,305
		(株)神戸製鋼所	2,650,000	1,258
		伊藤忠商事(株)	959,000	1,120
		住友商事(株)	527,000	1,117
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株)	1,000	1,000
		文化シャッター(株)	1,369,000	993
		小野薬品工業(株)	116,000	765
		(株)四国銀行	1,514,250	690
		東洋鋼鈑(株)	1,429,000	677
		(株)宮崎銀行	1,145,344	600
		日本ペイント(株)	904,000	599
		(株)マキタ	128,000	559
		阪和興業(株)	805,000	473
		(株)タクマ	535,000	427
		エアー・ウォーター(株)	287,000	415
		(株)栗本鐵工所	1,229,000	390
		オリンパス(株)	78,000	314
		ニッセイ同和損害保険(株)	413,000	310
		日本油脂(株)	491,000	295
		(株)第四銀行	527,000	262

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)池田銀行	47,100	260
		住友金属工業(株)	400,000	243
		新家工業(株)	656,000	242
		松下電器産業(株)	100,000	237
		三井物産(株)	107,000	235
		その他63銘柄	5,393,425	2,954
計		37,872,045	43,001	

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的債券	(株)日産フィナンシャルサービス第4回無担保社債	1,700	1,693
		(株)日興コーディアルグループ第2回無担保社債	200	200
		第101回あおぞら債券	500	500
		第131回あおぞら債券	500	499
		住商リース(株)コマーシャルペーパー	1,000	999
		三菱UFJ証券(株)コマーシャルペーパー	1,000	999
		芙蓉総合リース(株)コマーシャルペーパー	1,000	998
		大和証券エスエムビーシー(株)コマーシャルペーパー	1,000	998
		新光証券(株)コマーシャルペーパー	1,000	998
		ラビット・ファンディング・コーポレーションコマーシャルペーパー	601	600
		ダイヤモンドリース(株)コマーシャルペーパー	500	499
		小計	9,001	8,987
		投資有価証券	満期保有 目的の債券	大和証券エスエムビーシー(株)円建てコーラブル逆フローター債
ノルウェー輸出金融公社 期限前償還条項付リバースフローター債	500			500
ソシエテ・ジェネラル・アクセプタンス	500			500
バークレイズ銀行 ユーロ円建リバース・フローター債	500			500
ドイツ銀行 DBトリガー型225連動デジタル債	500			500
ドイツ復興金融公庫 為替連動債	300			317
クレディ・スイス・インターナショナル銀行 ユーロ円建リバース・フローター債	300			300
トウキョウマリン・リバース・フローター債	300			300
デクシア・ルクセンブルク国際銀行 ユーロ円変動金利付債	100			97
第37回分離元本国債 (5年)	10			9
小計	3,510		3,525	
その他有 価証券	ノルウェー地方金融公社	500	500	
	(株)北陸銀行 ユーロ円永久劣後債	500	494	
小計		1,000	994	
計		13,511	13,507	

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）	
有価証券	その他有 価証券	みずほ信託銀行		
		スーパーハイウェイ	1,500,000,000	1,500
		オールウェイズ	200,713,250	200
	小計	1,700,713,250	1,700	
投資有価証 券	その他有 価証券	アント・ブリッジ2号投資事業有限 責任組合	5	277
		アント・リード2号投資事業有限責 任組合	2	40
		小計	7	317
計		1,700,713,257	2,018	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減 価償却累 計額又は 償却累計 額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期 末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,349	139	317 (20)	32,171	21,602	749	10,568
構築物	8,553	54	413 (4)	8,194	6,502	176	1,692
機械装置	86,379	1,630	1,060	86,949	76,724	1,827	10,225
車両運搬具	604	16	28	592	539	16	53
工具器具備品	9,248	516	261 (0)	9,502	8,415	340	1,086
土地	9,194	—	176 (175)	9,018	—	—	9,018
建設仮勘定	281	1,020	814	487	—	—	487
有形固定資産計	146,612	3,377	3,073	146,916	113,784	3,110	33,131
無形固定資産							
施設利用権	—	—	—	67	26	1	40
ソフトウェア	—	—	—	345	154	65	190
その他	—	—	—	27	2	0	24
無形固定資産計	—	—	—	440	184	67	256
長期前払費用	4	—	0	4	3	0	1

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額である。

2. 当期償却額3,177百万円の内訳は当期製品製造原価2,893百万円、販売費及び一般管理費152百万円(うち保管料37百万円)、不動産賃貸原価129百万円、営業外費用1百万円である。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の百分の一以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

4. 長期前払費用は36百万円のうち、償却計算によっている1百万円について示した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	4	0	2	4
賞与引当金	1,034	896	1,034	—	896

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替差額2百万円及び債権回収による戻入額0百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(イ) 現金及び預金

種類別	金額 (百万円)
現金	47
預金	
当座預金	7,269
普通預金	6
定期預金	1,500
譲渡性預金	500
その他	1
預金計	9,276
合計	9,324

(ロ) 受取手形

相手先別	金額 (百万円)
ヨドコウ興産(株)	293
ダイト工業(株)	249
マツ六(株)	209
日本梱包資材(株)	184
ユアサ商事(株)	153
その他	1,206
計	2,298

期日別	金額 (百万円)
平成19年4月	702
"    5月	639
"    6月	565
"    7月	283
"    8月	97
"    9月	10
計	2,298

## (ハ) 売掛金

相手先別	金額 (百万円)
(株)佐渡島	13,009
白洋産業(株)	6,171
阪和興業(株)	5,097
住友商事(株)	1,679
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	1,125
その他	7,994
計	35,077

なお、売掛金（関係会社を含む）の回収状況及び滞留状況を示せば次のとおりである。

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	月平均発生高 (百万円)	滞留期間 (ヶ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	(E)	$\frac{(D)}{(E)}$
29,718	121,324	115,965	35,077	77	10,110	3.47

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

## (ニ) たな卸資産

## (a) 製品

内訳	金額 (百万円)
亜鉛鉄板他	6,380
鋳鉄ロール他	415
その他	4,503
計	11,299

## (b) 原材料

内訳	金額 (百万円)
ホットコイル	3,873
亜鉛	1,181
銑鉄	116
その他主要材料他	1,293
計	6,465

## (c) 仕掛品

内訳	金額 (百万円)
亜鉛鉄板他	2,704
鋳鉄ロール他	1,329
計	4,034

## (d) 販売用不動産

地域別	面積 (㎡)	金額 (百万円)
九州、中国地区	23,592.62	420
関西地区	6,776.56	80
その他	50,021.09	350
計	80,390.27	851

## (e) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
設備予備品	490
機械部品類	194
その他補助材料	464
計	1,149

## ② 投資その他の資産

## 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
高田鋼材工業㈱ (子会社)	295
ヨドコウ興発㈱ (子会社)	2,797
㈱淀川芙蓉 (子会社)	100
センユースチール社 (子会社)	11,309
ピーピーティー社 (子会社)	599
㈱佐渡島 (関連会社)	213
京葉鐵鋼埠頭㈱ (子会社)	158
その他	134
計	15,607

## ③ 流動負債

## (イ) 支払手形

相手先別	金額 (百万円)
山菱工業㈱	312
オーエム工業㈱	172
大和窯業㈱	127
三和シャッター工業㈱	120
溝下金属㈱	107
その他	1,531
計	2,372

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	585
” 5月	554
” 6月	560
” 7月	552
” 8月	120
計	2,372

(ロ) 買掛金

相手先別	金額（百万円）
(株)メタルワン	2,380
住友商事(株)	954
JFE商事(株)	911
豊田通商(株)	843
阪和興業(株)	841
その他	7,298
計	13,229

(ハ) 設備支払手形

相手先別	金額（百万円）
大成建設(株)	291
アイ・エイチ・アイ・トレーディング(株)	59
富士電機システムズ(株)	51
協和エンジニアリング(株)	29
(株)リガク	20
その他	313
計	764

期日別	金額（百万円）
平成19年4月	110
” 5月	157
” 6月	345
” 7月	104
” 8月	45
計	764

(3) 【その他】

① 決算日後の状況  
該当事項なし。

② 訴訟  
該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券 1,000株未満の株数を表示した株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
単元株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店（各プラネットブースを除く）
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店（各プラネットブースを除く）
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告もしくは日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

## 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第108期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月20日関東財務局長に提出

(3) 訂正発行登録書

平成18年6月29日関東財務局長に提出

平成18年12月20日関東財務局長に提出

(4) 発行登録書（株券、社債券等）

平成18年8月15日関東財務局長に提出

平成19年1月19日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月15日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日）平成18年7月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年7月31日）平成18年8月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日）平成18年9月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日）平成18年10月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日）平成18年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日）平成18年12月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日）平成19年1月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日）平成19年2月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日）平成19年3月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年4月30日）平成19年5月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年5月1日 至 平成19年5月31日）平成19年6月11日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋留 隆志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社淀川製鋼所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 寺澤 豊 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 操司 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社淀川製鋼所の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社淀川製鋼所の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。